

平成18年度秋田県歳入歳出 決算審査意見書

（注）表中の金額の単位については、原則として、単位未満を四捨五入したので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

平成18年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成18年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
 - (1) 証紙特別会計
 - (2) 母子寡婦福祉資金特別会計
 - (3) 農業改良資金特別会計
 - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
 - (5) 土地取得事業特別会計
 - (6) 工業団地開発事業特別会計
 - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
 - (8) 市町村振興資金特別会計
 - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
 - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - (11) 下水道事業特別会計
 - (12) 港湾整備事業特別会計
 - (13) 地域総合整備資金特別会計
 - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - (15) 環境保全センター事業特別会計

第2 審査の方法

平成18年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計経理事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、会計諸帳簿及び証書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

平成18年度は、「あきた21総合計画」第3期実施計画の初年度として、厳しい財政状況のもとで、産業振興による雇用の創出や将来の秋田を担う人材育成など、元気なふるさと秋田づくりに向けた各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額6,739億7,329万円、歳出決算額6,713億3,515万円で、差し引き26億3,814万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源9億6,302万円を差し引いた実質収支額は16億7,512万円の黒字となっている。

証紙特別会計など15特別会計の決算額は、歳入決算額294億8,078万円、歳出決算額266億4,927万円を差し引いた実質収支額は28億3,151万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計経理事務の処理及び財産管理の状況については、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部に留意、改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講じて財務事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

なお、平成18年度の一般会計及び特別会計の決算は黒字となっているが、将来の負担となる県債残高は増加してきており、主要な財政指標をみると経常収支比率は93.8%、公債費負担比率は26.9%といずれも高い比率を示し、財政運営は依然厳しい状況にある。

したがって、引き続き行財政改革を推進し、更なる行政コストの縮減等を図りつつ、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。

1 改善事項

審査の結果、次のとおり改善すべき事項があるので、業務のチェック体制の充実を含め、再発防止策を講ずるとともに、適正な事務処理に努める必要がある。

なお、定期監査における指摘事項の内訳は別記（１）のとおりである。

(1) 収入事務について

- ① 県税、施設使用料、貸付金等において、収入未済額が一般会計及び特別会計の合計で59億7,374万円の多額に上っている。

これらの未収金については、未納者の実態に即した実効性のある対策を進めその解消を図るとともに、新たな発生防止に努める必要がある。

なお、会計別収入未済額の内訳は別記（２）のとおりである。

- ② 行政財産目的外使用に係る使用料や県庁舎入居団体に係る費用収入に調定漏れ等がある。

(2) 支出事務について

- ① 正規な手続きを経ないで物品の購入や機械の修繕を行うなど、不適正な事務処理をしているものがある。
- ② 資金前渡金を使用しないで私費で立替払いをしたものや精算が遅延しているものがある。
- ③ 通勤手当、住居手当に認定誤り等により、過大に支給しているものがある。
- ④ 予算科目の設定の誤りを是正しないで、不適切な決算処理となっているものがある。

(3) 契約事務について

- ① 契約事務において、競争入札により契約すべきところを随意契約で執行しているものがある。
- ② 請書が必要であるにもかかわらず作成していないものがある。

- ③ 業務委託契約において、契約書に添付する仕様書等が不十分なため、委託業務の内容や範囲が不明確なものがある。
- ④ 業務委託契約及び工事請負契約において、新たな契約とすべきところを当初契約の変更により執行しているものがある。

(4) 財産の管理について

- ① 港湾施設用地で、使用許可がないまま建物の敷地として利用されているものがある。
- ② 行政財産目的外使用許可がないまま自動販売機が設置されているものがある。
- ③ 切手について、年間使用量を超えて購入し、必要以上に在庫量を積み増ししているものがある。

2 要望事項

前記改善事項のほか的確な事務執行を図る観点から、次のことを要望する。

(1) 赴任旅費の着後手当について

着後手当については、移動距離に応じて日当、宿泊料の相当額を算定基礎として定額により支給しているが、算定方法が赴任の実態とそぐわない面があるので、見直しを検討されたい。

(2) 公有財産の管理の徹底について

公有財産の管理において、職員の意識が低かったり取扱い基準に対する理解が一律でなく、公有財産台帳への記載の不統一などがみられるので、的確な財産管理の指導を徹底されたい。

(3) 生産物の取扱いについて

農林水産関係の試験研究機関及び高等学校等で収穫された生産物について、イベ

ントや試食等に使用された物の取扱いが一定でないことから、適切な生産物の管理の指導を徹底されたい。

(4) 出資金等の回収について

企業や団体への出資金等について、その必要性が薄れたと認められる場合は、漸次回収等を図るよう検討されたい。

(5) 県職員の派遣解消について

公立大学法人や財団法人あきた企業活性化センター等へは多数の県職員が派遣されている。これら法人の管理・運営は自主的に行われるべきであることから、できるだけ早期に法人の自立を促進し、県職員の派遣解消が図られるよう努められたい。

(6) 秋田中央道路工事問題に関する対処について

工事に伴う地盤沈下の事実を長期間にわたり公表しなかったことは、単に県民に不安を与えたばかりではなく、県行政に対する信頼を損ねた。

今後、県民生活に影響を及ぼすような事態が発生した場合には、積極的に情報を提供し県民への説明責任を速やかに果たすよう努められたい。

3 まとめ

本県の財政は、県税収入において復調の兆しがみえるものの、地方交付税の大幅な減少などにより歳入の増加が見込めない一方で、歳出においても多額の県債残高を抱え、その償還に伴う公債費や人件費等の義務的経費の占める割合が高く、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況のもとで、「あきた21総合計画」の重点施策・事業を着実に推進するためには、引き続き行財政改革を推進し、更なる行政経費の縮減等を図るとともに、県民ニーズを把握しつつ、効率的・効果的な行財政運営に一層努められたい。

別記（１）

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成18年度			平成17年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収 入	未収金	29	28	57	26	32	58	△ 1
	調定漏れ等	1	2	3	—	4	4	△ 1
	不適正な事務処理	—	—	—	—	1	1	△ 1
	不適切な債権管理	—	—	—	—	1	1	△ 1
	小 計	30	30	60	26	38	64	△ 4
支 出	不適正な事務処理	—	2	2	—	—	—	2
	精算の遅延等	—	2	2	—	2	2	0
	支出額の誤り	2	1	3	—	—	—	3
	予算科目の誤り	1	—	1	—	—	—	1
	不適切な支出負担行為	—	—	—	1	—	1	△ 1
	不経済な支出	—	—	—	—	1	1	△ 1
	小 計	3	5	8	1	3	4	4
契 約	不適切な契約方法	—	2	2	1	1	2	0
	契約書の不備	—	6	6	2	9	11	△ 5
	不適切な契約変更	—	2	2	—	1	1	1
	不適切な下請届	—	—	—	—	1	1	△ 1
	小 計	—	10	10	3	12	15	△ 5
財 産	不適切な財産管理	—	3	3	1	2	3	0
合 計		33	48	81	31	55	86	△ 5
監 査 箇 所 数		本庁85	地方191	計276	本庁84	地方199	計283	—

別記（２）

平成18年度会計別収入未済額調

（単位：千円）

区 分		過 年 度 分	現 年 度 分	計
一 般 会 計	県税	1,150,844	705,342	1,856,187
	県税に付随する税外収入	109,826	33,933	143,759
	小 計 (a)	1,260,670	739,275	1,999,946
	児童福祉費負担金	62,487	6,250	68,737
	県営住宅使用料	48,057	6,626	54,683
	看護師等就学資金貸付金 元利収入	2,545	1,539	4,085
	農業振興対策資金貸付金 元利収入	5,331	—	5,331
	生活保護費返還金	33,764	8,430	42,194
	行政代執行原因者負担金	723,157	306,920	1,030,077
	その他	37,348	6,101	43,448
	小 計 (b)	912,689	335,867	1,248,556
	計(a)+(b) (c)	2,173,359	1,075,142	3,248,502
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	43,902	20,944	64,846
	農業改良資金	9,773	1,417	11,190
	中小企業設備導入助成資金	1,856,767	682,840	2,539,607
	工業団地開発事業	36,770	1,426	38,196
	林業・木材産業改善資金	68,582	971	69,553
	下水道事業	25	183	208
	港湾整備事業	1,640	—	1,640
	計 (d)	2,017,460	707,780	2,725,240
合 計(c)+(d)		4,190,819	1,782,922	5,973,742

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)	15	1,232,668	1,636,044	24
	16	1,244,521	1,684,444	24
	17	1,250,205	1,682,005	26
	18	1,262,588	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	15	88.5	89.1	21
	16	93.3	92.4	34
	17	92.7	92.8	24
	18	93.8	—	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	15	27.9	22.0	43
	16	28.3	22.3	45
	17	27.2	21.7	45
	18	26.9	—	—

※1 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。

経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に一般財源収入(県税、地方交付税等)がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。

※2 公債費負担比率：財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。

公債費(県債の元利償還金)に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。

※3 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。

※4 平成18年度の全国平均は公表されていない。(平成19年10月22日現在)

第 4 決算の概要

第4 決算の概要

平成18年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は、7,034億5,407万円（対前年度比 3.7%減）、歳出決算額は、6,979億8,442万円（対前年度比 3.5%減）で、いずれも前年度を下回っている。

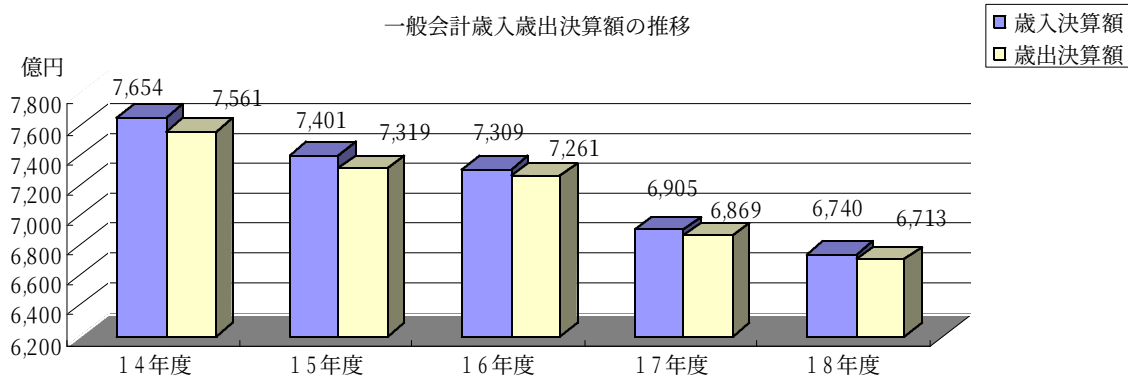
（単位：円）

		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
18 年 度	一般会計	692,825,648,417	673,973,294,964	671,335,146,145	2,638,148,819
	特別会計	29,654,464,000	29,480,777,270	26,649,270,548	2,831,506,722
	計	722,480,112,417	703,454,072,234	697,984,416,693	5,469,655,541
17 年 度	一般会計	715,766,384,970	690,518,567,913	686,939,415,953	3,579,151,960
	特別会計	42,109,115,000	39,632,629,651	36,663,126,223	2,969,503,428
	計	757,875,499,970	730,151,197,564	723,602,542,176	6,548,655,388
比 較	一般会計	△ 22,940,736,553	△ 16,545,272,949	△ 15,604,269,808	△ 941,003,141
	特別会計	△ 12,454,651,000	△ 10,151,852,381	△ 10,013,855,675	△ 137,996,706
	計	△ 35,395,387,553	△ 26,697,125,330	△ 25,618,125,483	△ 1,078,999,847

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入決算額	765,410,548,595	740,107,587,721	730,911,817,714	690,518,567,913	673,973,294,964
歳出決算額	756,088,815,128	731,918,886,414	726,118,678,382	686,939,415,953	671,335,146,145



1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,739億7,329万円、歳出決算額 6,713億3,515万円で、歳入歳出差引額 26億3,814万円となっている。この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 9億6,302万円を差し引いた実質収支額は 16億7,512万円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
予 算 現 額		692,825,648,417	715,766,384,970	△ 22,940,736,553
歳 入 決 算 額 (a)		673,973,294,964	690,518,567,913	△ 16,545,272,949
歳 出 決 算 額 (b)		671,335,146,145	686,939,415,953	△ 15,604,269,808
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		2,638,148,819	3,579,151,960	△ 941,003,141
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		963,024,013	2,026,309,703	△ 1,063,285,690
内 訳	継続費通次繰越額	6,875,813	329,349,089	△ 322,473,276
	繰越明許費繰越額	941,642,200	1,696,960,614	△ 755,318,414
	事故繰越し繰越額	14,506,000	0	14,506,000
実 質 収 支 額 (c) - (d)		1,675,124,806	1,552,842,257	122,282,549

(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)		692,825,648,417	677,561,642,892	673,973,294,964	339,846,049	3,248,501,879	△18,852,353,453	97.28	99.47
平成17年度 (b)		715,766,384,970	693,823,202,510	690,518,567,913	227,819,490	3,076,815,107	△25,247,817,057	96.47	99.52
比較増減	(a)-(b) (c)	△22,940,736,553	△16,261,559,618	△16,545,272,949	112,026,559	171,686,772		0.81	△0.05
	(c)/(b)	△ 3.21	△ 2.34	△ 2.40	49.17	5.58			

予算現額に対し、収入済額は 188億5,235万円の減で、収入率は 97.28%（前年度 96.47%）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
県 税	89,060,000	89,200,799	140,799	国庫支出金	91,126,405	82,074,834	△ 9,051,571
使用料及び 手 数 料	9,474,094	9,573,491	99,397	分担金及び 負 担 金	6,057,463	5,811,622	△ 245,840
県 債	148,303,900	138,566,000	△ 9,737,900	繰 入 金	16,918,480	16,882,365	△ 36,115

県債、国庫支出金等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.47%（前年度 99.52%）であり、これを款別にみると県税 97.66%、諸収入 98.22%、分担金及び負担金 99.89%、使用料及び手数料 99.93%、財産収入 99.99%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 2億7,765万円、諸収入 6,220万円である。

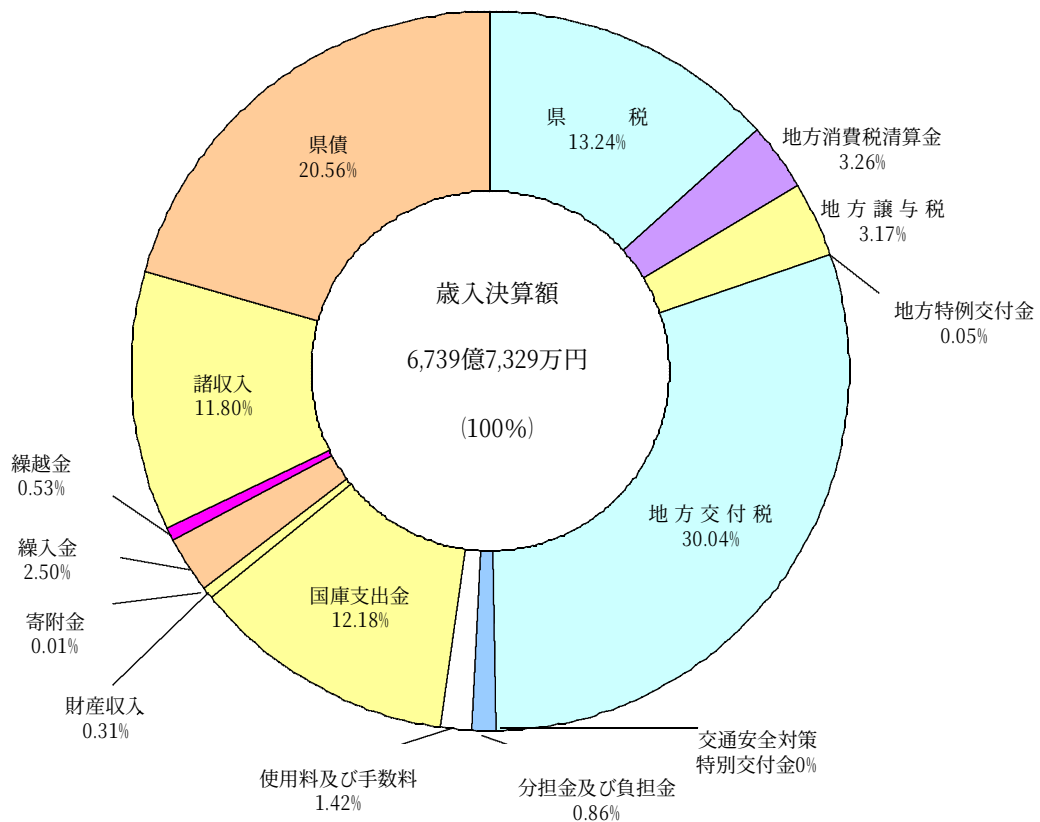
収入未済額は、県税 18億5,619万円、諸収入 13億7,865万円、使用料及び手数料 718万円、分担金及び負担金 625万円、財産収入 23万円である。

また、歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

款 名		平成18年度		平成17年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1	県 税	89,200,799	13.24	88,235,184	12.78	965,615	0.46	1.09
2	地方消費税清算金	21,953,031	3.26	21,289,297	3.08	664,734	0.18	3.12
3	地 方 譲 与 税	21,341,723	3.17	9,914,849	1.44	11,426,874	1.73	115.25
4	地方特例交付金	362,404	0.05	7,004,305	1.01	△ 6,641,901	△ 0.96	△ 94.83
5	地 方 交 付 税	202,489,086	30.04	208,293,063	30.16	△ 5,803,977	△ 0.12	△ 2.79
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	516,621	0.08	498,449	0.07	18,172	0.01	3.65
7	分担金及び負担金	5,811,622	0.86	7,172,638	1.04	△ 1,361,016	△ 0.18	△ 18.98
8	使用料及び手数料	9,573,491	1.42	11,775,078	1.71	△ 2,201,587	△ 0.29	△ 18.70
9	国 庫 支 出 金	82,074,834	12.18	105,958,244	15.34	△ 23,883,410	△ 3.16	△ 22.54
10	財 産 収 入	2,082,512	0.31	1,615,732	0.23	466,780	0.08	28.89
11	寄 附 金	5,566	0.01	14,671	0.01	△ 9,105	0.00	△ 62.06
12	繰 入 金	16,882,365	2.50	21,464,666	3.11	△ 4,582,301	△ 0.61	△ 21.35
13	繰 越 金	3,579,152	0.53	4,793,139	0.69	△ 1,213,987	△ 0.16	△ 25.33
14	諸 収 入	79,534,088	11.80	87,819,652	12.72	△ 8,285,564	△ 0.92	△ 9.43
15	県 債	138,566,000	20.56	114,669,600	16.61	23,896,400	3.95	20.84
合 計		673,973,295	100.00	690,518,568	100.00	△ 16,545,273		△ 2.40

平成18年度歳入決算額



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	89,060,000,000	91,334,631,149	89,200,798,814	277,645,479	1,856,186,856	140,798,814	100.16	97.66
平成17年度 (b)	88,137,800,000	90,391,821,857	88,235,183,978	194,628,276	1,962,009,603	97,383,978	100.11	97.61
比較 増 減	(a)-(b) (c)	922,200,000	942,809,292	965,614,836	83,017,203	△ 105,822,747	0.05	0.05
	(c)/(b)	1.05	1.04	1.09	42.65	△ 5.39		

調定額は、現年課税分 893億7,387万円、滞納繰越分 19億6,076万円、合計 913億3,463万円で、前年度に比較し、9億4,281万円（1.04%）の増となっている。

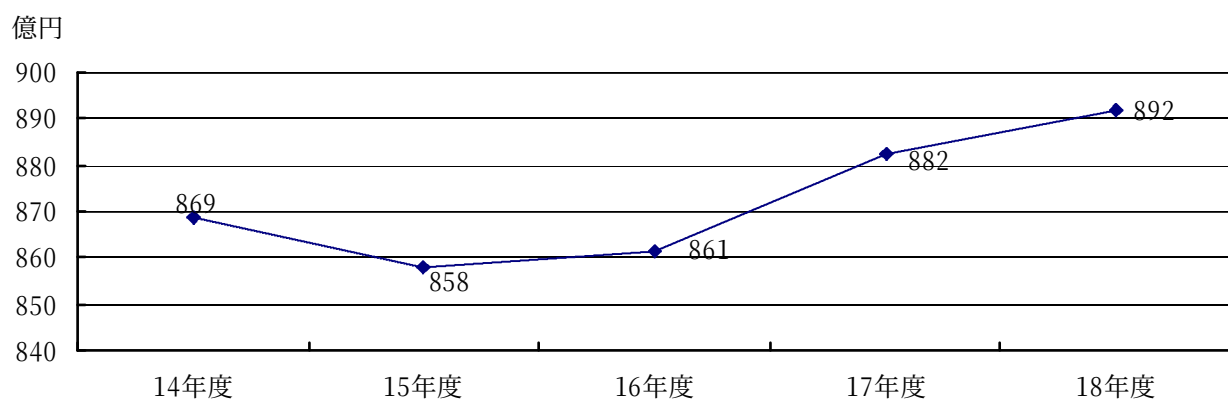
収入済額は、892億80万円（現年課税分 886億6,805万円、滞納繰越分 5億3,275万円）で、調定額に対する収入率は 97.66%（現年課税分 99.21%、滞納繰越分 27.17%）であり、前年度に比較し、0.05ポイントの増となっている。

また、最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入済額	86,886,082	85,790,370	86,123,844	88,235,184	89,200,799
対前年度増減額	△ 12,616,232	△ 1,095,711	333,474	2,111,340	965,615
対前年度増減率	△ 12.68	△ 1.26	0.39	2.45	1.09

県税収入済額の推移



不納欠損額は、2億7,765万円で、前年度に比較し、8,302万円（42.65%）の増となっている。

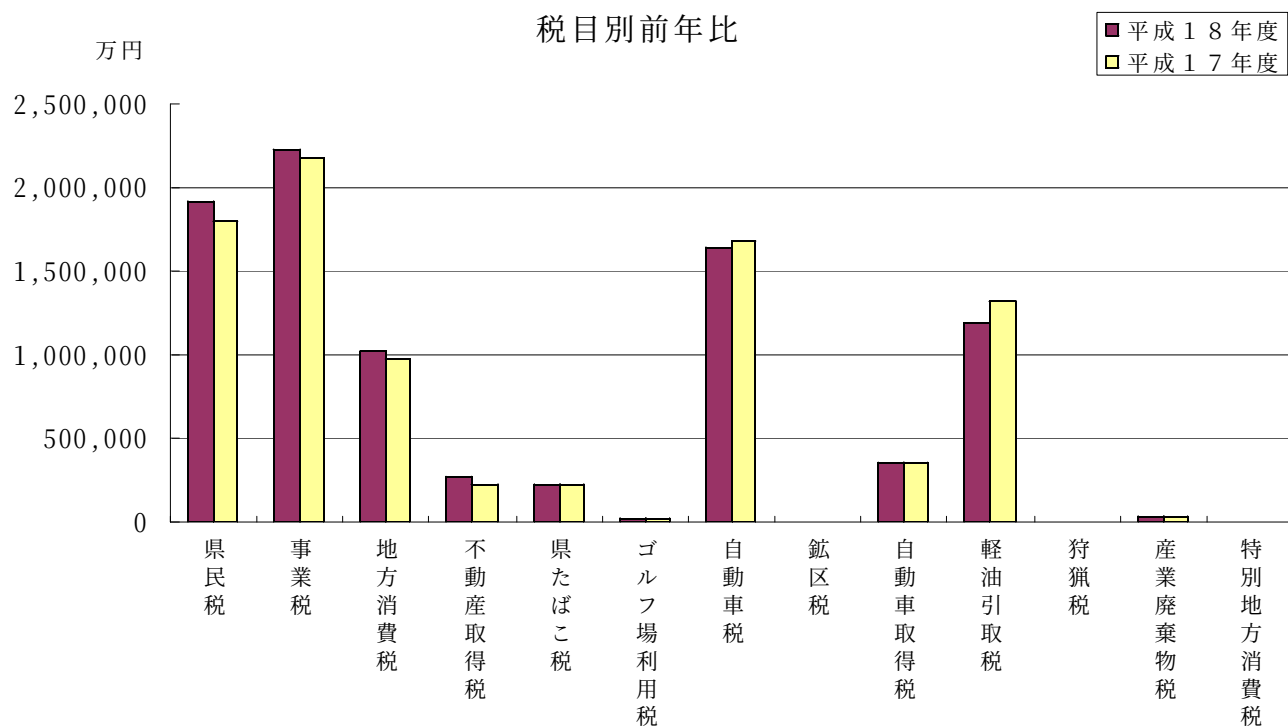
収入未済額は、18億5,619万円(現年課税分 7億534万円、滞納繰越分11億5,084万円)で、前年度に比較し、1億582万円（△ 5.39%）の減となっている。

なお、税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成18年度			平成17年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D)(E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	20,237,251	19,206,177	94.91	19,006,913	18,006,333	94.74	1,199,844	6.66
個 人 分	14,542,895	13,558,061	93.23	13,258,392	12,298,927	92.76	1,259,134	10.24
法 人 分	4,511,361	4,465,121	98.98	4,524,350	4,483,235	99.09	△ 18,114	△ 0.40
利 子 割	642,600	642,600	100.00	788,152	788,152	100.00	△ 145,552	△18.47
配 当 割	337,654	337,654	100.00	207,085	207,085	100.00	130,569	63.05

	譲渡割	202,741	202,741	100.00	228,934	228,934	100.00	△ 26,193	△11.44
事業税		22,459,556	22,216,970	98.92	22,018,486	21,785,947	98.94	431,023	1.98
	個人分	922,234	847,489	91.90	1,001,977	923,038	92.12	△ 75,549	△ 8.18
	法人分	21,537,322	21,369,481	99.22	21,016,509	20,862,908	99.27	506,573	2.43
地方消費税		10,207,493	10,207,493	100.00	9,718,120	9,718,120	100.00	489,373	5.04
	譲渡割	9,671,034	9,671,034	100.00	9,303,894	9,303,894	100.00	367,140	3.95
	貨物割	536,459	536,459	100.00	414,226	414,226	100.00	122,233	29.51
不動産取得税		2,870,027	2,695,056	93.90	2,453,778	2,243,271	91.42	451,785	20.14
県たばこ税		2,278,561	2,278,558	99.99	2,241,365	2,241,365	100.00	37,193	1.66
ゴルフ場利用税		251,957	250,987	99.61	250,101	248,799	99.48	2,188	0.88
自動車税		16,837,479	16,372,713	97.24	17,266,878	16,783,509	97.20	△ 410,796	△ 2.45
鉦区税		17,232	15,619	90.64	18,527	16,208	87.48	△ 589	△ 3.63
自動車取得税		3,571,513	3,571,389	99.99	3,592,448	3,592,448	100.00	△ 21,059	△ 0.59
軽油引取税		12,165,928	11,950,802	98.23	13,421,112	13,202,032	98.37	△1,251,230	△ 9.48
狩猟税		44,671	44,671	100.00	45,535	45,535	100.00	△ 864	△ 1.90
産業廃棄物税		390,364	390,364	100.00	351,582	351,582	100.00	38,782	11.03
特別地方消費税		2,599	-	0.00	6,976	35	0.49	△ 35	皆減
合計		91,334,631	89,200,799	97.66	90,391,822	88,235,184	97.61	965,615	1.09
現年課税分		89,373,873	88,668,051	99.21	88,509,603	87,767,964	99.16	900,087	1.03
滞納繰越分		1,960,758	532,748	27.17	1,882,218	467,219	24.82	65,529	14.03



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	21,953,030,000	21,953,030,982	21,953,030,982	-	-	982	100.01	100.00
平成17年度 (b)	21,289,296,000	21,289,296,510	21,289,296,510	-	-	510	100.01	100.00
比較増減 (a)-(b) (c)	663,734,000	663,734,472	663,734,472	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	3.12	3.12	-	-			

収入済額は 219億5,303万円で、前年度に比較し 6億6,373万円増加している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	21,341,722,000	21,341,722,749	21,341,722,749	-	-	749	100.01	100.00
平成17年度 (b)	9,914,849,000	9,914,849,000	9,914,849,000	-	-	0	100.00	100.00
比較増減 (a)-(b) (c)	11,426,873,000	11,426,873,749	11,426,873,749	-	-		0.01	0.00
	(c)/(b)	115.25	115.25	-	-			

収入済額は 213億4,172万円で、前年度に比較し 114億2,687万円増加している。

収入済額の内訳は、所得譲与税 177億8,513万円、地方道路譲与税 32億4,819万円、石油ガス譲与税 2億6,528万円、航空機燃料譲与税 4,313万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	362, 404,000	362, 404,000	362, 404,000	-	-	0	100.00	100.00
平成17年度 (b)	7,004, 305,000	7,004, 305,000	7,004, 305,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 6,641, 901,000	△ 6,641, 901,000	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 94.83	△ 94.83	-	-			

収入済額は 3億6,240万円で、前年度に比較し 66億4,190万円減少している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	202,489, 086,000	202,489, 086,000	202,489, 086,000	-	-	0	100.00	100.00
平成17年度 (b)	208,293, 063,000	208,293, 063,000	208,293, 063,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△5,803, 977,000	△5,803, 977,000	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 2.79	△ 2.79	-	-			

収入済額は 2,024億8,909万円で、前年度に比較し 58億398万円減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	516, 621,000	516, 621,000	516, 621,000	-	-	0	100.00	100.00
平成17年度 (b)	498, 449,000	498, 449,000	498, 449,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	18,172,000	18,172,000	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	3.65	3.65	-	-			

収入済額は 5億1,662万円で、前年度に比較し 1,817万円増加している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)		6,057, 462,536	5,817, 872,727	5,811, 622,327	-	6,250,400	△ 245, 840,209	95.94	99.89
平成17年度 (b)		7,416, 171,800	7,180, 460,624	7,172, 638,295	-	7,822,329	△ 243, 533,505	96.72	99.89
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,358, 709,264	△1,362, 587,897	△1,361, 015,968	-	△ 1,571,929		△ 0.78	0.00
	(c)/(b)	△ 18.32	△ 18.98	△ 18.98	-	△ 20.10			

収入済額の内訳は、分担金 13億2,321万円、負担金 44億8,841万円で、分担金の主なものは、ほ場整備事業費等農林水産業費分担金 13億2,021万円であり、負担金の主なものは、ほ場整備事業費等農林水産業費負担金 32億6,580万円、秋田中央道路整備事業費等土木費負担金 10億4,667万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、都市計画費等土木費負担金 1億9,062万円、土地改良費等農林水産業費負担金 4,685万円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 625万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)		9,474, 094,000	9,580, 674,027	9,573, 490,832	-	7,183,195	99,396,832	101.05	99.93
平成17年度 (b)		11,727, 786,000	11,784, 466,545	11,775, 078,475	-	9,388,070	47,292,475	100.40	99.92
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△2,253, 692,000	△2,203, 792,518	△2,201, 587,643	-	△ 2,204,875		0.65	0.01
	(c)/(b)	△ 19.22	△ 18.70	△ 18.70	-	△ 23.49			

収入済額の内訳は、使用料 77億5,586万円、手数料 18億1,763万円で、使用料の主なものは、全日制課程授業料等教育使用料 30億7,924万円、空港使用料等土木使用料 22億9,431万円、心身障害者コロニー使用料等民生使用料 21億5,803万円であり、手数料の主なものは、自動車運転免許手数料等警察手数料 11億5,937万円、建築基準関係手数料等土木手数料 2億7,141万円、食品衛生営業許可手数料等衛生手数料 1億8,729万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料では、港湾使用料等土木使用料 4,790万円、児童福祉施設使用料等民生使用料 1,168万円であり、手数料では、警察管理手数料等警察手数料 1,339万円、土木管理手数料等土木手数料 1,018万円である。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料 663万円、太平療育園使用料 46万円ある。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	91,126, 405,000	82,074, 834,341	82,074, 834,341	-	-	△ 9,051, 570,659	90.07	100.00
平成17年度 (b)	116,823, 925,000	105,958, 244,128	105,958, 244,128	-	-	△10,865, 680,872	90.70	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△25,697, 520,000	△23,883, 409,787	-	-		△ 0.63	0.00
	(c)/(b)	△ 22.00	△ 22.54	△ 22.54	-	-		

収入済額の内訳は、国庫負担金 211億3,970万円、国庫補助金 595億1,416万円、委託金142,097万円
で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 172億4,808万円、生活保護費等民生費負担金
24億6,792万円、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 13億3,536万円であり、国庫補助金の主なものは、
道路整備費等土木費補助金 244億2,736万円、土地改良費等農林水産業費補助金 223億7,194万円、
政令指定事業補助金 56億6,436万円であり、委託金の主なものは、文化財保護費等教育費委託金
6億7,004万円、統計調査総務費等総務費委託金 4億382万円、森林病虫害防除費等農林水産業費
委託金 1億7,521万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、国庫負担金では、土木災害復旧費等災害復旧費
負担金 7億1,254万円であり、国庫補助金では、道路整備費等土木費補助金 68億4,323万円、土地改良
費等農林水産業費補助金 13億2,138万円、農業用施設災害復旧費等災害復旧費補助金 9,036万円である。

第10款 財 産 収 入

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	2,074, 851,000	2,082, 743,266	2,082, 512,439	-	230,827	7,661,439	100.37	99.99
平成17年度 (b)	1,611, 355,000	1,615, 919,260	1,615, 731,889	-	187,371	4,376,889	100.27	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	463, 496,000	466, 824,006	-	43,456		0.10	0.00
	(c)/(b)	28.76	28.89	28.89	-	23.19		

収入済額の内訳は、財産運用収入 7億3,776万円、財産売払収入 13億4,476万円で、財産運用収入の内容は、財産貸付収入 5億5,051万円、利子及び配当金 1億8,725万円であり、財産売払収入の内容は、不動産売払収入 8億1,520万円、生産物売払収入 3億3,096万円、物品売払収入1億8,383万円、電力売払収入 1,476万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、生産物売払収入 360万円であり、減となったものは、利子及び配当金 2万円である。

収入未済額は、財産貸付収入 23万円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	5,565,000	5,566,202	5,566,202	-	-	1,202	100.02	100.00
平成17年度 (b)	14,671,000	14,670,768	14,670,768	-	-	△ 232	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	△	△	△				
	(c)	9,106,000	9,104,566	9,104,566	-	-	0.03	0.00
	(c)/(b)	△ 62.07	△ 62.06	△ 62.06	-	-		

収入済額の主なものは、高度技術研究所費等商工費寄附金 300万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	16,918,480,000	16,882,365,305	16,882,365,305	-	-	△ 36,114,695	99.79	100.00
平成17年度 (a)	21,560,162,000	21,464,666,407	21,464,666,407	-	-	△ 95,495,593	99.56	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	△4,641,301,102	△4,582,301,102					
	(c)	682,000	301,102	301,102	-	-	0.23	0.00
	(c)/(b)	△ 21.53	△ 21.35	△ 21.35	-	-		

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 1億5,408万円、基金繰入金 167億2,829万円で、特別会計繰入金の主なものは、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 1億4,486万円、工業団地開発事業特別会計繰入金 893万円であり、基金繰入金の主なものは地域振興事業基金繰入金 60億円、減債基金繰入金 34億円、財政調整基金繰入金 30億円、地域福祉基金繰入金 19億3,173万円、スポーツ選手強化基金繰入金 6億9,688万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、障害者自立支援臨時対策基金繰入金 2,283万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 1,051万円、地域福祉基金繰入金 278万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	3,579, 151,703	3,579, 151,960	3,579, 151,960	-	-	257	100.01	100.00
平成17年度 (b)	4,793, 139,332	4,793, 139,332	4,793, 139,332	-	-	80	100.01	100.00
比 較 (a)-(b)	△1,213, 987,372	△1,213, 987,372	△1,213, 987,372	-	-		0.00	0.00
増 減 (c)/(b)	△ 25.33	△ 25.33	△ 25.33	-	-			

収入済額は、平成17年度から平成18年度への繰越金 35億7,915万円であり、前年度より12億1,399万円減少している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	79,562, 876,178	80,974, 939,184	79,534, 088,013	62,200,570	1,378, 650,601	△ 28,788,165	99.96	98.22
平成17年度 (b)	87,838, 812,918	88,950, 251,079	87,819, 652,131	33,191,214	1,097, 407,734	△ 19,160,787	99.98	98.73
比 較 (a)-(b)	△8,275, 936,740	△7,975, 311,895	△8,285, 564,118	29,009,356	281, 242,867		△ 0.02	△ 0.51
増 減 (c)/(b)	△ 9.42	△ 8.97	△ 9.43	87.40	25.63			

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 720億923万円、収益事業収入 37億704万円、雑入 31億7,098万円、受託事業収入 4億9,012万円、延滞金、加算金及び過料 1億5,299万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 5,440万円、延滞金、加算金及び過料 1,330万円であり、減となった主なものは、雑入 8,776万円、受託事業収入 965万円である。

不納欠損額は、県税に付随する税外収入の延滞金及び加算金 4,502万円、雑入（過年度収入） 1,718万円である。

収入未済額は、雑入 12億3,299万円（過年度収入 9億1,269万円、生活保護費返還金 843万円、費用収入 21万円、心身障害者扶養共済加入者納付金 9万円、その他雑入 3億1,157万円）、県税に付随する税外収入の延滞金、加算金及び過料 1億4,407万円（うち過年度分 1億983万円）、貸付金元利収入 159万円（看護師等修学資金貸付金元利収入 154万円、介護支援資金貸付金元利収入 5万円）である。

第15款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成18年度 (a)	148,303, 900,000	138,566, 000,000	138,566, 000,000	-	-	△ 9,737, 900,000	93.43	100.00
平成17年度 (b)	128,842, 600,000	114,669, 600,000	114,669, 600,000	-	-	△14,173, 000,000	89.00	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c) (c)/(b)	19,461, 300,000 15.10	23,896, 400,000 20.84	23,896, 400,000 20.60	- - -	- - -	4.43	0.00

収入済額の主なものは、土木債 486億5,570万円、借換債 393億4,000万円、臨時県政対策債 239億6,740万円、農林水産業債 98億2,510万円、教育債 67億2,490万円、衛生債 31億1,640万円、警察債 21億2,500万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、土木債 75億2,870万円、衛生債 4億8,870万円、教育債 4億3,640万円、民生債 4億590万円、農林水産業債 4億50万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 1,185億2,020万円、政府資金 134億570万円（財政融資資金132億3,570万円、簡易保険資金 1億7,000万円）、公営企業金融公庫 4,010万円、その他 66億円である。

なお、最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

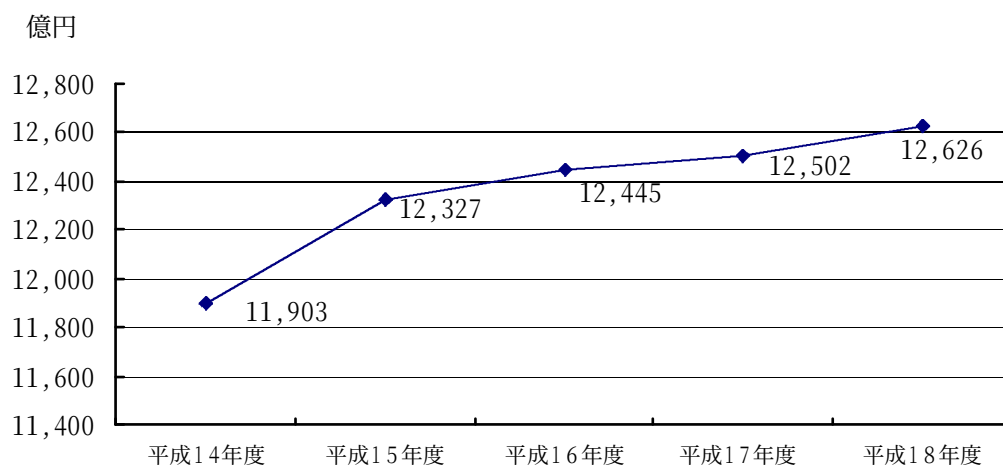
区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳 入 総 額	765,410,549	740,107,588	730,911,818	690,518,568	673,973,295
県 債 収 入 済 額	150,621,710	153,404,090	141,417,500	114,669,600	138,566,000
構 成 比	19.68	20.73	19.35	16.61	20.56

〔 参 考 〕

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一 般 会 計	1,126,678,847	1,174,183,878	1,185,640,434	1,190,884,918	1,204,151,476
特 別 会 計	63,644,243	58,484,486	58,880,286	59,320,578	58,436,918
合 計	1,190,323,090	1,232,668,364	1,244,520,720	1,250,205,496	1,262,588,394



(2) 歳 出

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		692,825,648,417	671,335,146,145	20,012,428,091	1,478,074,181	96.90
平成17年度 (b)		715,766,384,970	686,939,415,953	27,188,029,417	1,638,939,600	95.97
比較	(a)-(b) (c)	△ 22,940,736,553	△ 15,604,269,808	△ 7,175,601,326	△ 160,865,419	0.93
増減	(c)/(b)	△ 3.21	△ 2.27			

支出済額は 6,713億3,515万円で、前年度に比較し 156億427万円（2.27％）の減となっている。翌年度繰越額は、継続費通次繰越 25億1,867万円、繰越明許費 173億7,060万円、事故繰越し1億2,316万円で、前年度に比較して 71億7,560万円の減となっている。

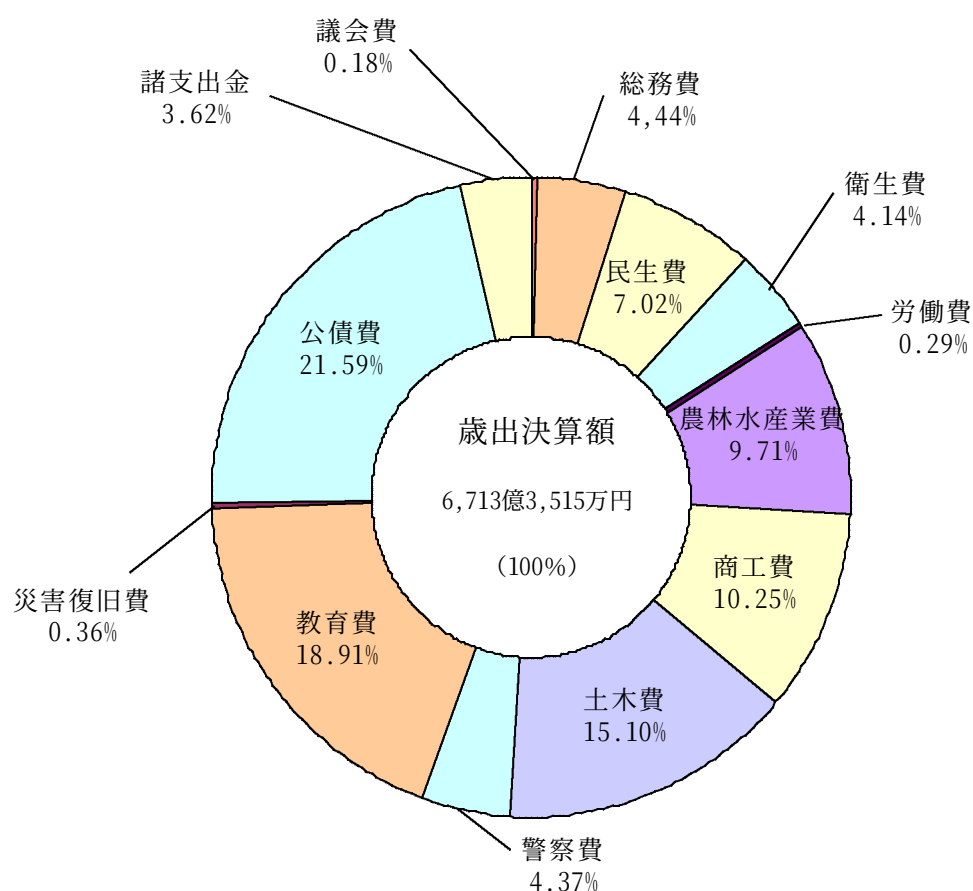
不用額は 14億7,807万円で、前年度に比較して 1億6,087万円の減となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

款 名		平成18年度		平成17年度		比較増減		
		金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1	議会費	1,236,414	0.18	1,270,184	0.18	△ 33,770	0.00	△ 2.66
2	総務費	29,833,792	4.44	31,707,299	4.62	△ 1,873,507	△ 0.18	△ 5.91
3	民生費	47,124,946	7.02	47,752,714	6.95	△ 627,768	0.07	△ 1.31
4	衛生費	27,819,300	4.14	25,478,990	3.71	2,340,310	0.43	9.19
5	労働費	1,916,193	0.29	1,518,525	0.22	397,668	0.07	26.19
6	農林水産業費	65,198,137	9.71	71,716,794	10.44	△ 6,518,657	△ 0.73	△ 9.09
7	商工費	68,802,286	10.25	81,218,396	11.82	△12,416,110	△ 1.57	△15.29
8	土木費	101,396,791	15.10	113,655,680	16.55	△12,258,889	△ 1.45	△10.79
9	警察費	29,339,765	4.37	27,604,588	4.02	1,735,177	0.35	6.29
10	教育費	126,945,285	18.91	125,776,445	18.31	1,168,840	0.60	0.93
11	災害復旧費	2,443,544	0.36	5,583,784	0.81	△ 3,140,240	△ 0.45	△56.24
12	公債費	144,957,994	21.59	130,042,085	18.93	14,915,909	2.66	11.47
13	諸支出金	24,320,699	3.62	23,613,932	3.44	706,767	0.18	2.99
合 計		671,335,146	100.00	686,939,416	100.00	△15,604,270		△ 2.27

18年度歳出決算額の款別構成



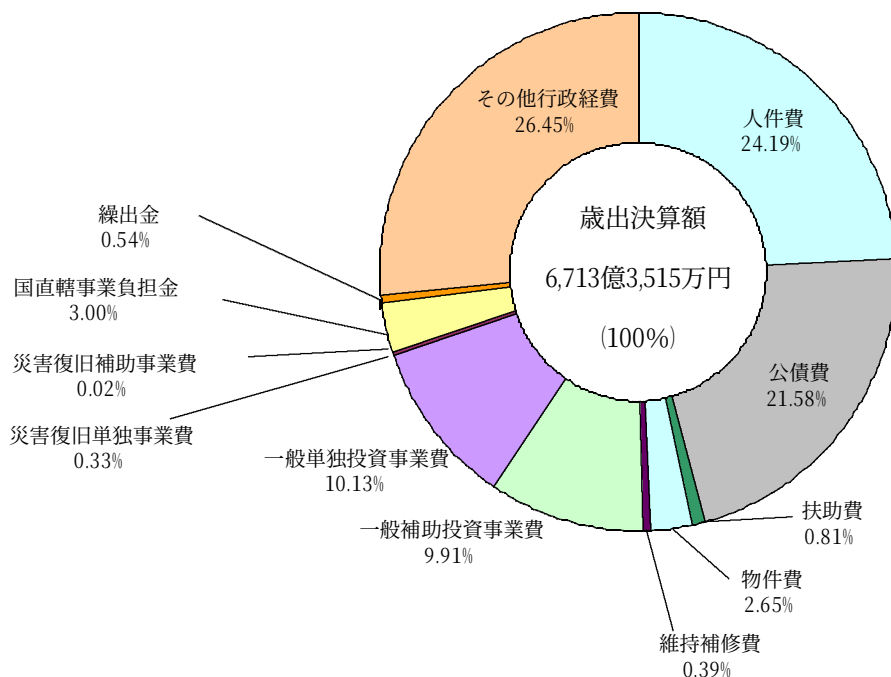
また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	162,393,563	24.19	165,274,100	24.06%	△ 2,880,537	0.13	△ 1.74
公 債 費	144,870,526	21.58	129,941,004	18.92	14,929,522	2.66	11.49
扶 助 費	5,453,070	0.81	7,522,188	1.10	△ 2,069,118	△ 0.29	△27.51
物 件 費	17,764,973	2.65	20,471,954	2.98	△ 2,706,981	△ 0.33	△13.22
維 持 補 修 費	2,634,394	0.39	2,738,633	0.40	△ 104,239	△ 0.01	△ 3.81
一般補助投資事業費	66,561,479	9.91	73,910,155	10.76	△ 7,348,676	△ 0.85	△ 9.94
一般単独投資事業費	67,992,368	10.13	68,080,099	9.91	△ 87,731	0.22	△ 0.13
災害復旧補助事業費	2,212,029	0.33	5,283,880	0.77	△ 3,071,851	△ 0.44	△58.14
災害復旧単独事業費	116,615	0.02	209,884	0.03	△ 93,269	△ 0.01	△44.44

国直轄事業負担金	20,153,700	3.00	20,933,886	3.05	△ 780,186	△ 0.05	△ 3.73
繰 出 金	3,637,088	0.54	4,358,734	0.63	△ 721,646	△ 0.09	△16.56
そ の 他 行 政 経 費	177,545,341	26.45	188,214,898	27.40	△10,669,557	△ 0.95	△ 5.67
合 計	671,335,146	100.00	686,939,416	100.00	△15,604,270		△ 2.27

18年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)	1,248,553,000	1,236,413,665	-	12,139,335	99.03
平成17年度 (b)	1,278,131,000	1,270,183,920	-	7,947,080	99.38
比 較 (a)-(b) (c)	△ 29,578,000	△ 33,770,255	-	4,192,255	△ 0.35
増 減 (c)/(b)	△ 2.31	△ 2.66			

不用額の主なものは、議会活動費1,112万円である。

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	広 報 資 料 諸 費	6,030	5,798	232	
	給 与 費	280,932	296,155	△ 15,223	
	議 会 活 動 費	221,491	233,824	△ 12,333	
	議 員 報 酬 費	623,973	628,665	△ 4,692	
	議 事 調 査 諸 費	7,236	9,424	△ 2,188	
	議 会 広 報 費	31,197	32,958	△ 1,761	
	議 員 会 館 運 営 費	19,836	19,942	△ 106	

第2款 総 務 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 1 8 年度 (a)		30,014,826,590	29,833,791,879	43,134,000	137,900,711	99.40
平成 1 7 年度 (b)		31,958,949,468	31,707,298,648	108,160,000	143,490,820	99.21
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1,944,122,878	△ 1,873,506,769	△ 65,026,000	△ 5,590,109	0.19
	(c)/(b)	△ 6.0	△ 5.9			

翌年度繰越額は繰越明許費 3,188万円、事故繰越し 1,126万円で、繰越明許費の内容は、第62回国民体育大会競技会場施設整備事業 3,188万円であり、事故繰越しの内容は、第62回国民体育大会準備費 1,126万円である。

不用額の主なものは、選挙事務費市町村交付金 759万円、健康管理費 540万円、地域別計画推進事業 485万円、高速交通ネットワーク整備対象費 438万円、職員互助会補助金 403万円、秘書諸費 397万円、科学技術推進事務費 397万円である。

また、予備費から総務管理費に 1,113万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	14,965,270	15,510,525	△ 545,255	△ 3.52
企 画 費	6,774,785	6,229,251	545,534	8.76
徴 税 費	2,697,273	2,771,661	△ 74,388	△ 2.68
市 町 村 振 興 費	3,648,327	3,657,749	△ 9,422	△ 0.26
選 挙 費	187,723	1,489,108	△ 1,301,385	△ 87.39
防 災 費	711,063	698,877	12,186	1.74
統 計 調 査 費	428,360	923,825	△ 495,465	△ 53.63
人 事 委 員 会 費	119,793	118,048	1,745	1.48
監 査 委 員 費	301,198	308,255	△ 7,057	△ 2.29
合 計	29,833,792	31,707,299	△ 1,873,507	△ 5.91

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	人 事 管 理 事 務 費	3,924,261	3,327,425	596,836	
	財 産 管 理 諸 費	576,505	504,769	71,736	
	行 政 情 報 化 推 進 費	343,197	328,229	14,968	
	行 政 改 革 推 進 費	42,276	712,963	△ 670,687	
	基 金 積 立 金	876,608	1,120,570	△ 243,962	
	庁 舎 管 理 諸 費	432,683	584,472	△ 151,789	
	職 員 厚 生 費	926,273	1,043,850	△ 117,577	
	ネ ッ ト ワ ー ク 管 理 費	275,698	329,463	△ 53,765	
	県 税 収 入 に 係 る 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	684,103	720,841	△ 36,738	
	地 域 情 報 化 推 進 費	472,394	502,510	△ 30,116	
企 画 費	第62回国民体育大会準備費	740,488	131,068	609,420	
	地域環境史の解明と環境共生 型の地域づくり調査事業費	67,495	-	67,495	皆増
	交 付 金 交 付 事 業 費	340,064	286,383	53,681	
	高 速 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク 整 備 対 策 費	97,955	49,173	48,782	
	第 6 2 回 国 体 競 技 会 場 施 設 整 備 事 業 費	758,353	715,960	42,393	
	民 間 投 資 誘 発 事 業 費	223,293	501,213	△ 277,920	
	地域内交通ネットワーク・ 生活圏交通整備対策費	904,206	911,990	△ 7,784	
徴 税 費	徴 収 取 扱 費	1,579,242	1,605,670	△ 26,428	
	県 税 執 行 機 関 運 営 費	44,526	48,247	△ 3,721	
市町村振興費	広 域 行 政 推 進 費	2,361,202	2,296,436	64,766	
	市 町 村 振 興 助 成 費	913,215	931,865	△ 18,650	
選 挙 費	県 議 会 議 員 選 挙 費	172,037	-	172,037	皆増
	衆 議 院 議 員 選 挙 及 び 最 高 裁 裁 判 官 国 民 審 査 費	-	899,373	△ 899,373	皆減
	知 事 選 挙 費	-	552,737	△ 552,737	皆減
防 災 費	消 防 学 校 費	135,308	129,792	5,516	
	通 信 管 理 費	130,381	126,814	3,567	
統計調査費	国 勢 調 査 費	-	509,139	△ 509,139	皆減
	農 林 業 セ ン サ ス 費	3,770	35,191	△ 31,421	
人事委員会費	事 務 局 費	18,287	19,317	△ 1,030	
監査委員費	事 務 局 給 与 費	247,822	252,867	△ 5,045	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		47,878,979,000	47,124,945,608	452,666,000	301,367,392	98.43
平成17年度 (b)		48,707,069,000	47,752,714,307	592,464,000	361,890,693	98.04
比較	(a)-(b) (c)	△ 828,090,000	△ 627,768,699	△ 139,798,000	△ 60,523,301	0.39
増減	(c)/(b)	△ 1.70	△ 1.31			

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億5,267万円で、その内容は、老人福祉施設等環境整備事業 4億595万円、知的障害児（者）施設整備助成事業 4,672万円である。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 4,560万円、地域支援事業交付金 3,676万円、知的障害者保護費負担金 1,213万円である。

なお、予備費から児童福祉費に 120万円、災害救助費に 40万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	32,786,351	33,870,976	△ 1,084,625	△ 3.20
児童福祉費	12,787,551	11,085,687	1,701,864	15.35
生活保護費	1,500,336	2,793,191	△ 1,292,855	△ 46.29
災害救助費	50,708	2,860	47,848	極大
合 計	47,124,946	47,752,714	△ 627,768	△ 1.31

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	介護保険事業推進費	11,251,752	9,497,726	1,754,026	
	支援費制度推進費	1,234,142	14,965	1,219,177	
	国保事業振興費	8,703,150	7,631,973	1,071,177	
	施設訓練等サービス費 (知的障害者福祉費)	724,066	420,537	303,529	
	身体障害者保護費	355,825	208,882	146,943	
	健康長寿推進費	270,288	141,468	128,820	
	福祉医療費	3,463,219	3,459,610	3,609	
	地域福祉活動推進費	80,015	4,269,498	△ 4,189,483	
	在宅福祉費 (老人福祉費)	106,532	789,611	△ 683,079	
	施設運営費	1,437,487	1,692,445	△ 254,958	

	施設管理運営費 (老人福祉費)	678,989	908,999	△ 230,010	
	在宅支援サービス費 (身体障害者福祉費)	150,225	221,456	△ 71,231	
児童福祉費	児童手当等支給事業費	1,715,356	640,711	1,074,645	
	保育振興事業費 (子育て支援課)	1,931,728	1,646,768	284,960	
	保育振興事業費 (幼保推進課)	161,031	143,164	17,867	
	児童扶養手当等支給事業費	318,012	862,065	△ 544,053	
	児童福祉施設整備費 (幼保推進課)	-	138,978	△ 138,978	皆減
	給与費	1,471,886	1,475,625	△ 3,739	
生活保護費	生活保護費	1,402,140	2,687,144	△ 1,285,004	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		28,655,171,000	27,819,300,497	715,237,563	120,632,940	97.08
平成17年度 (b)		25,807,644,446	25,478,989,658	188,450,000	140,204,788	98.73
比較 増減	(a)-(b) (c)	2,847,526,554	2,340,310,839	526,787,563	△ 19,571,848	△ 1.65
	(c)/(b)	11.03	9.19			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 5億2,857万円、繰越明許費 1億8,667万円で、継続費通次繰越の内容は、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 2億9,729万円、県立衛生看護学院移転整備事業 2億3,128万円であり、繰越明許費の内容は、自然公園施設整備事業 1億3,600万円、能代産業廃棄物センター環境保全対策事業 4,601万円、県単自然公園等施設整備事業 466万円である。

不用額の主なものは、特定疾患対策事業 1,942万円、不妊治療等支援事業 538万円、市町村老人保健事業 520万円である。

なお、予備費から環境衛生総務費に 35万円を充用している。

また項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
公衆衛生費	13,982,475	13,620,052	362,423	2.66
環境衛生費	2,776,783	2,875,699	△ 98,916	△ 3.44
保健所費	1,682,607	1,748,712	△ 66,105	△ 3.78
医薬費	9,377,436	7,234,526	2,142,910	29.62
合 計	27,819,300	25,478,990	2,340,310	9.19

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	老人保健事業費 (長寿社会課)	9,491,466	9,056,680	434,786	
	疾病予防費	144,890	33,090	111,800	
	老人保健事業費 (健康対策課)	380,503	364,580	15,923	
	総合保健センター運営委託費	175,928	459,489	△ 283,561	
環境衛生費	廃棄物対策費 (環境整備課)	862,814	493,549	369,265	
	自然公園等整備策費	114,185	341,755	△ 227,570	
	温泉保護対策費	1,260	163,625	△ 162,365	
医薬費	地域医療体制整備費	3,625,723	2,147,402	1,478,321	
	専門医療体制整備費	4,163,098	3,832,753	330,345	
	看護師等充足対策費	576,385	340,504	235,881	
	医療従事者充足対策費	48,737	15,876	32,861	

第5款 労 働 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		1,951,629,000	1,916,192,616	18,185,250	17,251,134	98.18
平成17年度 (b)		1,570,204,000	1,518,524,891	37,643,000	14,036,109	96.71
比較	(a)-(b) (c)	381,425,000	397,667,725	△ 19,457,750	3,215,025	1.47
増 減	(c)/(b)	24.29	26.19			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 1,819万円で、その内容は、職業能力開発校施設整備事業費である。

不用額の主なものは、鷹巣技術専門校施設整備事業費 656万円、職業能力開発校管理費 186万円、労働行政運営費 121万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	426,712	484,069	△ 57,357	△ 11.85
職 業 訓 練 費	1,370,707	915,041	455,666	49.80
労働委員会費	118,774	119,414	△ 640	△ 0.54
合 計	1,916,193	1,518,525	397,668	26.19

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	若年労働力確保対策費	105,004	85,776	19,228	
	労働対策費	19,043	8,943	10,100	
	給 与 費	199,967	262,599	△ 62,632	
	雇用確保・再就職支援事業費	-	16,738	△ 16,738	皆減
職業訓練費	職業能力開発校施設整備事業費	636,997	135,234	501,763	
	局業能力開発校設備整備事業費	-	43,172	△ 43,172	皆減
	職業能力開発推進費	99,767	111,137	△ 11,370	
労働委員会費	委 員 会 費	33,009	33,631	△ 622	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
平成18年度 (a)		67,408,923,000	65,198,137,379	2,054,659,000	156,126,621	96.72
平成17年度 (b)		74,031,738,850	71,716,794,111	2,181,834,000	133,110,739	96.87
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 6,622,815,850	△ 6,518,656,732	△ 127,175,000	23,015,882	△ 0.15
	(c)/(b)	△ 8.95	△ 9.09			

翌年度繰越額は、繰越明許費 20億5,466万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	金 額	備 考
造 林 補 助 事 業	986,349,000	
復 旧 治 山 事 業	328,722,000	
先 進 的 畜 産 経 営 体 育 成 事 業	115,407,000	
先 導 的 林 業 生 産 体 制 整 備 促 進 事 業	102,758,000	
県 営 た め 池 等 整 備 事 業	100,160,000	
広 域 関 連 農 道 整 備 事 業	77,500,000	
予 防 治 山 事 業	68,761,000	
フ ォ レ ス ト コ ミ ュ ニ テ ィ 総 合 整 備 事 業	60,702,000	
担 い 手 育 成 基 盤 整 備 事 業	49,200,000	
海 岸 防 災 林 造 成 事 業	48,262,000	
ふ る さ と 農 道 緊 急 整 備 事 業	40,000,000	
地 域 防 災 対 策 総 合 治 山 事 業	36,268,000	
流 域 公 益 保 全 林 整 備 事 業	33,089,000	
農 村 振 興 総 合 整 備 統 合 補 助 事 業	7,481,000	
合 計	2,054,659,000	

不用額の主なものは、林地荒廃防止施設災害復旧事業費 9,081万円、水産基盤整備費（市町村営）520万円、地域農業改善普及事業費 271万円、スーパー L 資金等担い手特別支援事業費 148万円である。

なお、予備費から農地総務費に70万円、林地管理費に13万円を充用している。

また、項別の支出額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	12,715,864	10,795,366	1,920,498	17.79
畜 産 業 費	1,391,891	1,880,546	△ 488,655	△ 25.98
農 地 費	28,470,532	32,600,028	△ 4,129,496	△ 12.67
林 業 費	19,133,715	21,886,801	△ 2,753,086	△ 12.58
水 産 業 費	3,486,136	4,554,053	△ 1,067,917	△ 23.45
合 計	65,198,137	71,716,794	△ 6,518,657	△ 9.09

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。（農林水産技術センター費を除く）

（単位：千円）

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	農 業 総 務 費	6,908,401	5,897,581	1,010,820	
	農 業 振 興 費	987,386	563,444	423,942	
	植 物 防 疫 費	306,255	42,478	263,777	
	経 営 構 造 対 策 費	301,625	164,988	136,637	
	農 業 研 修 セ ン タ ー 費	168,864	167,123	1,741	
	花 き 種 苗 セ ン タ ー 費	208,338	206,878	1,460	
	農 業 共 済 団 体 指 導 費	1,662	1,075,898	△ 1,074,236	
	農 作 物 対 策 費	54,746	304,491	△ 249,745	
	農 業 金 融 対 策 費	224,857	252,126	△ 27,269	
	農 業 改 良 普 及 費	152,739	171,556	△ 18,817	
	農 業 協 同 組 合 指 導 費	4,545	7,043	△ 2,498	
畜 産 業 費	飼 料 対 策 費	525,128	357,156	167,972	
	畜 産 振 興 費	256,021	208,132	47,889	
	畜 産 総 務 費	527,500	513,901	13,599	
農 地 費	農 地 防 災 事 業 費	2,488,700	2,427,131	61,569	
	土 地 改 良 費	22,700,772	26,452,235	△ 3,751,463	
	農 地 総 務 費	2,811,249	3,153,582	△ 342,333	
	国 土 調 査 費	210,450	300,100	△ 89,650	
	農 地 調 整 費	259,360	266,980	△ 7,620	
林 業 費	林 業 総 務 費	2,473,214	2,379,045	94,169	
	狩 猟 費	17,255	13,855	3,400	
	鳥 獣 保 護 費	32,480	31,398	1,082	
	造 林 費	6,633,769	7,568,324	△ 934,555	

	林業振興費	2,377,996	3,014,973	△ 636,977	
	治山費	4,417,684	4,953,320	△ 535,636	
	林道費	1,812,963	2,069,260	△ 256,297	
	森林計画費	874,519	1,018,621	△ 144,102	
	森林病虫害防除費	464,818	524,343	△ 59,525	
	林地管理費	29,016	36,045	△ 7,029	
水産業費	漁業取締費	72,484	24,631	47,853	
	漁業管理費	82,149	80,087	2,062	
	水産基盤整備費	2,091,910	2,552,109	△ 460,199	
	水産業振興費	99,868	131,623	△ 31,755	
	水産業協同組合指導費	812,393	826,831	△ 14,438	
	水産業総務費	272,708	286,148	△ 13,440	
	漁業調整費	54,624	61,268	△ 6,644	

第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		68,946,848,772	68,802,286,411	44,468,000	100,094,361	99.79
平成17年度 (b)		82,015,905,000	81,218,395,995	621,072,772	176,436,233	99.03
比較 増減	(a)-(b) (c)	△13,069,056,228	△ 12,416,109,584	△ 576,604,772	△ 76,341,872	0.76
	(c)/(b)	△ 15.93	△ 15.29			

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,447万円で、その内容は環境調和型産業推進事業である。

不用額の主なものは、産総研管理運営費 2,303万円、工業団地開発事業特別会計繰出金 1,713万円、経営革新総合支援事業費 1,591万円、男鹿水族館推進事業費 866万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
商業費	54,219,089	54,214,590	4,499	0.01
工鉦業費	12,869,257	25,329,069	△ 12,459,812	△ 49.19
観光費	1,713,940	1,674,737	39,203	2.34
合 計	68,802,286	81,218,396	△ 12,416,110	△ 15.29

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。(産業技術総合研究センター費を除く)
(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増減額	摘 要
商業費	制度融資事業費	51,288,262	51,007,835	280,427	
	給与費	377,449	503,757	△ 126,308	
	商工団体組織活動強化費	2,157,975	2,232,360	△ 74,385	

	県 外 事 務 所 運 営 費	76,075	114,304	△ 38,229	
工 鉱 業 費	企 業 誘 致 費	5,136,028	3,271,177	1,864,851	
	秋 田 第 二 工 業 用 水 道 廃 止 事 業 費	1,044,877	12,213,853	△ 11,168,976	
	工 業 用 水 道 事 業 推 進 費	140,934	1,174,791	△ 1,033,857	
	工 業 団 地 開 発 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	1,017,440	1,719,367	△ 701,927	
	秋田第二工業用水道事業費	-	537,631	△ 537,631	皆減
	技 術 水 準 向 上 促 進 費	3,346,323	3,695,878	△ 349,555	
	環 境 産 業 振 興 事 業 費	114,380	431,260	△ 316,880	
観 光 費	観 光 振 興 費	214,388	178,162	36,226	
	観 光 施 設 費	1,242,093	1,215,529	26,564	
	観 光 宣 伝 費	90,567	108,396	△ 17,829	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		116,687,742,186	101,396,790,794	15,059,033,278	231,918,114	86.90
平成17年度 (b)		135,481,542,989	113,655,679,518	21,614,847,328	211,016,143	83.89
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△18,793,800,803	△12,258,888,724	△6,555,814,050	20,901,971	3.01
	(c)/(b)	△ 13.87	△ 10.79			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 14億3,032万円、繰越明許費 135億1,681万円、事故繰越し 1億1,191万円であり、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し
秋 田 中 央 道 路 整 備 事 業	1,376,000,000		
大 内 ダ ム 建 設 事 業	54,320,000		
地 方 道 路 交 付 金 事 業		2,539,159,100	
国 道 道 路 改 築 事 業		1,779,000,000	
広 域 河 川 改 修 事 業		940,000,000	110,500,000
地 方 道 道 路 改 築 事 業		672,000,000	
国 道 道 路 補 修 事 業		613,000,000	
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業		607,200,000	
地 方 特 定 街 路 整 備 事 業		478,600,000	
雪 寒 道 路 整 備 事 業		475,000,000	
地 方 街 路 交 付 金 事 業		473,600,000	
通 常 砂 防 事 業		455,000,000	

国 道 特 殊 改 良 一 種 事 業		450,000,000	
交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業		384,000,000	
国 体 関 連 生 活 道 路 整 備 事 業		377,000,000	
総 合 流 域 防 災 事 業		348,200,000	
国 道 道 路 災 害 防 除 事 業		342,000,000	
公 営 住 宅 建 設 事 業		283,818,000	
県 単 道 路 橋 り ょ う 補 修 事 業		265,000,000	
県 単 河 川 改 良 事 業		214,490,000	
道 路 総 合 防 災 対 策 事 業		186,000,000	
県 単 道 路 改 築 事 業		184,800,000	
広 域 公 園 事 業		147,200,000	
地 す べ り 対 策 事 業		146,000,000	
公 共 堰 堤 改 良 事 業		130,400,000	
県 単 道 路 災 害 防 除 事 業		118,000,000	
簡 易 舗 装 改 築 事 業		117,400,000	
地 方 道 道 路 災 害 防 除 事 業		104,000,000	
公 共 下 水 道 県 代 行 事 業		99,800,000	
火 山 砂 防 事 業		91,153,000	
重 要 港 湾 改 修 事 業		66,000,000	
頭 無 川 改 修 事 業		51,400,000	
秋 田 空 港 整 備 事 業		44,190,000	
県 単 雪 寒 道 路 整 備 事 業		40,000,000	
ふ る さ と づ く り 推 進 事 業		40,000,000	
県 単 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業		38,000,000	
環 境 に や さ し く 災 害 に 強 い 川 づ く り 事 業		30,400,000	
ほ 場 整 備 関 連 調 整 事 業		30,000,000	
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業		30,000,000	
県 単 地 す べ り 対 策 事 業		29,100,000	
長 木 川 関 連 整 備 事 業		26,042,000	
県 単 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業		20,000,000	
県 単 砂 防 事 業		16,000,000	
側 溝 整 備 事 業		13,700,000	
都 市 計 画 指 導 調 査 事 業		8,736,000	
県 単 公 園 事 業		5,543,000	
公 共 下 水 道 県 費 補 助 事 業		3,800,000	
街 路 交 通 調 査 事 業		1,050,000	
災 害 関 連 事 業		1,024,000	
河 川 改 良 受 託 事 業			1,408,178
合 計	1,430,320,000	13,516,805,100	111,908,178

不用額の主なものは、下水道費 8,261万円、港湾管理費 4,743万円、空港管理費 3,277万円、砂防費 813万円である。

なお、予備費から河川海岸費に 500万円、港湾費に 173万円、土木管理費に 11万円 を充用している。
また、項別の支出済み額は、次の通りである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	2,488,464	2,457,046	31,418	1.28
道路橋りょう費	48,857,263	51,556,637	△ 2,699,374	△ 5.24
河 川 海 岸 費	23,378,173	23,428,512	△ 50,339	△ 0.21
港 湾 費	5,055,503	4,418,492	637,011	14.42
都 市 計 画 費	13,584,588	22,329,740	△ 8,745,152	△ 39.16
住 宅 費	8,032,799	9,465,252	△ 1,432,453	△ 15.13
合 計	101,396,791	113,655,680	△ 12,258,889	△ 10.79

支出済み額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	給 与 費	2,332,178	2,265,847	66,331	
道路橋りょう費	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	4,808,498	4,271,340	537,158	
	国体関連生活道路整備費	1,127,000	710,000	417,000	
	地方道道路改築費	945,000	556,000	389,000	
	国道道路災害防除事業費	414,000	84,000	330,000	
	県単道路災害防除事業費	1,117,524	859,100	258,424	
	県単道路橋りょう補修事業費	933,000	736,000	197,000	
	県単交通安全施設等整備事業費	676,000	533,568	142,432	
	国道特殊改良一種事業費	1,765,000	1,634,097	130,903	
	県単道路維持修繕事業費	935,137	880,736	54,401	
	分かりやすい道路案内 施設づくり事業費	155,000	132,000	23,000	
	道路除雪事業費	1,973,440	3,946,888	△ 1,973,448	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	5,150,844	6,024,614	△ 873,770	
	国道道路改築費	4,294,000	4,881,000	△ 587,000	
	生活圏30分形成道路整備費	133,000	626,762	△ 493,762	
	地方特定道路整備費 (道路改良費)	3,356,976	3,690,000	△ 333,024	
	国直轄道路事業負担金	10,679,999	10,947,534	△ 267,535	
	雪寒道路整備事業費	691,000	903,000	△ 212,000	
	雪寒建設機械整備事業費	237,232	444,813	△ 207,581	
	高速交通関連道路整備費	168,000	364,000	△ 196,000	

	ほ場整備関連事業調整費	349,000	438,000	△ 89,000	
	道路総合防災対策事業費	361,000	418,000	△ 57,000	
	国道道路補修事業費	630,000	671,000	△ 41,000	
	簡易舗装改築事業費	1,691,459	1,696,800	△ 5,341	
河川海岸費	砂子沢ダム建設事業費	3,830,000	1,570,000	2,260,000	
	大内ダム建設事業費	1,507,705	897,975	609,730	
	県単河川改良事業費	978,235	777,000	201,235	
	頭無川改修事業費	236,600	138,000	98,600	
	環境にやさしく災害に強い 川づくり事業費	342,600	275,000	67,600	
	広域河川改修事業費	2,535,673	3,484,190	△ 948,517	
	公共堰堤改良事業費	189,413	744,754	△ 555,341	
	災害関連事業費	225,746	759,334	△ 533,588	
	地すべり対策事業費	371,800	809,860	△ 438,060	
	国直轄河川事業負担金	5,113,914	5,529,260	△ 415,346	
	通常砂防事業費	1,993,000	2,258,900	△ 265,900	
	火山砂防事業費	1,146,847	1,377,700	△ 230,853	
	統合河川整備事業費	118,900	321,100	△ 202,200	
	急傾斜地崩壊対策事業	374,500	549,168	△ 174,668	
	海岸浸食対策事業費	447,400	546,600	△ 99,200	
	砂防関係基礎調査事業費	54,110	135,430	△ 81,320	
	雪崩対策事業	-	41,400	△ 41,400	皆減
	河川改良受託事業費	10,451	46,141	△ 35,690	
港湾費	重要港湾改修事業費	1,134,526	643,200	491,326	
	海岸浸食対策事業費 (港湾整備費)	30,000	83,500	△ 53,500	
	地方港湾改修事業費	-	39,010	△ 39,010	皆減
	秋田空港整備事業費	-	18,000	△ 18,000	皆減
	港湾整備事業特別会計繰出金	824,828	837,747	△ 12,919	
	港湾保安施設事業費	73,046	75,808	△ 2,762	
都市計画費	秋田中央道路整備事業費	9,759,000	15,515,000	△ 5,756,000	
	地方街路交付金事業費	1,099,400	3,196,896	△ 2,097,496	
	地方特定街路整備事業費	391,755	886,200	△ 494,445	
	広域公園事業費	92,800	358,600	△ 265,800	
	県単公園事業費	39,046	62,497	△ 23,451	
住宅費	公営住宅建設事業費	23,316	1,175,229	△ 1,151,913	
	住宅建設資金貸付金	5,521,575	5,733,866	△ 212,291	
	県営住宅ストック総合 改善事業費	300,381	307,267	△ 6,886	

第9款 警 察 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		29,509,472,000	29,339,765,392	121,396,000	48,310,608	99.42
平成17年度 (b)		27,780,478,000	27,604,588,488	131,571,000	44,318,512	99.37
比 較	(a)-(b) (c)	1,728,994,000	1,735,176,904	△ 10,175,000	3,992,096	0.05
増 減	(c)/(b)	6.22	6.29			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 1億721万円、繰越明許費 1,419万円で、継続費通次繰越の内容は、秋田中央警察署（仮称）改築事業 1億721万円であり、繰越明許費の内容は、交通信号機整備事業 1,419万円である。

不用額の主なものは、給与費 735万円、車両整備・維持管理事業 468万円、交通警察活動事業 429万円である。

また、予備費から刑事警察費 840万円、一般警察活動費 529万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	27,300,713	25,525,471	1,775,242	6.95
警 察 活 動 費	2,039,053	2,079,118	△ 40,065	△ 1.93
合 計	29,339,765	27,604,588	1,735,177	6.29

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
警察管理費	警 察 施 設 整 備 費	2,186,032	608,501	1,577,531	
	給 与 費	22,700,475	22,445,015	255,460	
	運 転 免 許 費	196,828	91,066	105,762	
	装 備 費	411,688	378,804	32,884	
	一 般 管 理 費	936,530	1,032,647	△ 96,117	
	職員宿舍等建築費償還費	134,959	180,465	△ 45,506	
	維持管理及び指定工事費	348,902	374,078	△ 25,176	
	行政処分及び講習等管理費	259,911	281,118	△ 21,207	
	職 員 厚 生 費	41,427	44,062	△ 2,635	
警察活動費	一 般 警 察 活 動 費 費	444,372	407,875	36,497	
	交 通 指 導 取 締 費	1,339,666	1,413,085	△ 73,419	
	刑 事 警 察 費	255,015	258,158	△ 3,143	

第10款 教 育 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)	127,476,438,083	126,945,284,609	434,382,000	96,771,474	99.58
平成17年度 (b)	126,247,115,942	125,776,445,324	250,318,317	220,352,301	99.63
比較 (a)-(b) (c)	1,229,322,141	1,168,839,285	184,063,683	△ 123,580,827	△ 0.05
増減 (c)/(b)	0.97	0.93			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 4億3,438万円で、その内容は、由利高等学校校舎等改築事業 2億7,790万円、県南地区定時制基幹校整備事業 1億1,985万円、湯沢高等学校体育館改築事業費 2,184万円、あきた白神体験活動センター（仮称）建設事業 1,391万円、矢島高等学校校舎等改築事業 88万円である。

不用額の主なものは、給与費 4,648万円、県立中高一貫教育校（県北地区）整備事業費 1,628万円、教育助成費 506万円、近代美術館管理運営費 237万円、養護学校運営費 230万円である。

また、予備費から教職員人事費に、277万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	14,581,474	13,345,953	1,235,521	9.26 %
小 学 校 費	38,886,713	39,488,617	△ 601,904	△ 1.52
中 学 校 費	22,739,039	22,858,830	△ 119,791	△ 0.52
高 等 学 校 費	27,229,158	28,543,661	△ 1,314,503	△ 4.61
特 殊 学 校 費	10,192,915	8,323,606	1,869,309	22.46
社 会 教 育 費	3,960,192	3,498,799	461,393	13.19
保 健 体 育 費	3,312,557	2,485,509	827,048	33.27
大 学 費	6,043,238	7,231,469	△ 1,188,231	△ 16.43
合 計	126,945,285	125,776,445	1,168,840	0.93

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	給 与 費	8,059,307	7,345,466	713,841	
	国 体 関 連 施 設 整 備 費	566,797	82,509	484,288	
	教 育 振 興 費	130,854	25,339	105,515	
	教 育 助 成 費	473,963	375,981	97,982	
	児 童 手 当	257,940	185,260	72,680	
	私 立 学 校 運 営 費 補 助 金	2,792,237	2,894,511	△ 102,274	

	高等教育・私学振興費	802,890	871,488	△ 68,598	
小学校費	給 与 費	38,539,220	39,002,176	△ 462,956	
	教 職 員 費	347,492	486,441	△ 138,949	
中学校費	給 与 費	22,299,749	22,375,313	△ 75,564	
	教 職 員 費	439,290	483,518	△ 44,228	
高等学校費	由利高等学校校舎等改築事業費	1,104,800	35,296	1,069,504	
	湯沢高等学校体育館改築事業費	372,400	18,752	353,648	
	県南地区定時制基幹校整備事業費	170,000	35,349	134,651	
	県立高専教育校(県地区)整備事業費	307,970	1,890,410	△ 1,582,440	
	給 与 費	22,132,109	22,577,437	△ 445,328	
	県立中高一貫教育校 (県南地区)整備事業費	-	312,695	△ 312,695	皆減
	大曲農業高等学校校舎等 (体育館)改築事業費	161,949	320,652	△ 158,703	
	学 校 総 務 費	462,405	617,680	△ 155,275	
	秋田東高等学校跡地活用事業	-	115,655	△ 115,655	皆減
	学 校 運 営 費	1,754,081	1,862,786	△ 108,705	
	県立学校大規模 改修事業費	166,880	226,571	△ 59,691	
特殊学校費	こども総合支援エリア 特殊学校整備事業費	1,759,452	-	1,759,452	皆増
	養護学校給与費	6,743,505	6,671,058	72,447	
社会教育費	あきた白神体験活動 センター(仮称)整備事業費	618,500	12,031	606,469	
	秋田東高等学校跡地活用事業	-	98,383	△ 98,383	皆減
保健体育費	田沢湖スポーツセンター建設事業費	917,677	341,042	576,635	
	保健体育助成事業費	716,808	510,486	206,322	
	給 与 費	403,690	475,117	△ 71,427	
大学費	県立大学運営事業	4,539,066	-	4,539,066	皆増
	県立大学給与費	-	2,117,830	△ 2,117,830	皆減
	県立大学整備管理費	-	1,906,926	△ 1,906,926	皆減
	短期大学部給与費	-	469,234	△ 469,234	皆減
	短期大学部整備管理費	-	279,658	△ 279,658	皆減
	国際教養大学整備事業費	497,089	859,986	△ 362,897	
	国際教養大学運営事業	1,007,083	1,127,843	△ 120,760	
	木材高度加工研究所研究推進事業	-	75,406	△ 75,406	皆減
	木材高度加工研究所管理運営費	-	65,942	△ 65,942	皆減

第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		3,605,250,000	2,443,544,160	1,069,267,000	92,438,840	67.78
平成17年度 (b)		7,073,104,860	5,583,784,498	1,461,669,000	27,651,362	78.94
比 較	(a)-(b) (c)	△ 3,467,854,860	△ 3,140,240,338	△ 392,402,000	64,787,478	△ 11.16
増 減	(c)/(b)	△ 49.03	△ 56.24			

翌年度繰越額は、繰越明許費 10億6,927万円で、その内容は、現年発生土木災害復旧事業 8億1,826万円、林地荒廃防止施設災害復旧事業 1億500万円、 過年発生土木災害復旧事業 5,420万円、団体営農業用施設災害復旧事業 5,224万円、林道施設災害復旧事業 3,797万円、県単災害復旧事業 160万円である。

不用額の主なものは、林地荒廃防止施設災害復旧事業費 9,081万円、林道施設災害復旧事業費 95万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
農林産施設災害復旧費	447,358	1,903,376	△ 1,456,018	△ 76.50
土木施設災害復旧費	1,996,186	3,680,409	△ 1,684,223	△ 45.76
合 計	2,443,544	5,583,784	△ 3,140,240	△ 56.24

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
農林水産施設 災 害 復 旧 費	漁港・海岸災害復旧事業費	-	515,946	△ 515,946	皆減
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	230,315	673,165	△ 442,850	
	林道施設災害復旧事業費	55,085	359,023	△ 303,938	
	団体営農業用施設災害復旧事業費	134,172	270,422	△ 136,250	
	団体営農地災害復旧事業費	26,894	83,876	△ 56,982	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	過年発生土木災害復旧事業費	1,316,227	464,149	852,078	
	現年発生土木災害復旧事業費	436,000	2,764,370	△ 2,328,370	
	港 湾 災 害 復 旧 事 業 費	336	139,931	△ 139,595	
	県 単 災 害 復 旧 事 業 費	71,900	126,705	△ 54,805	
	災 害 査 定 調 査 事 業 費	43,824	82,234	△ 38,410	

第12款 公 債 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		144,958,337,000	144,957,994,367	-	342,633	99.99
平成17年度 (b)		130,042,386,000	130,042,085,012	-	300,988	99.99
比 較	(a)-(b) (c)	14,915,951,000	14,915,909,355	-	41,645	0.00
増 減	(c)/(b)	11.47	11.47			

不用額の主なものは、一般会計一時借入金利子 34万円である。

また、支出済額が前年度に対して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	県 債 元 金 償 還 金	125,299,442	109,425,116	15,874,326	
	一 時 借 入 金 利 子	60,960	11,904	49,056	
	県 債 利 子 償 還 金	19,510,124	20,503,983	△ 993,859	
	公 債 諸 費	87,468	101,082	△ 13,614	

第13款 諸 支 出 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		24,320,700,000	24,320,698,768	-	1,232	99.99
平成17年度 (b)		23,613,933,000	23,613,931,583	-	1,417	99.99
比 較	(a)-(b) (c)	706,767,000	706,767,185	-	△ 185	0.00
増 減	(c)/(b)	2.99	2.99			

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円)

項 名	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 清 算 金	10,033,918	9,652,079	381,839	3.96 %
利 子 割 交 付 金	342,854	475,756	△ 132,902	△ 27.93
配 当 割 交 付 金	217,382	110,000	107,382	97.62
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	128,756	144,575	△ 15,819	△ 10.94
地 方 消 費 税 交 付 金	11,019,190	10,686,492	332,698	3.11
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	171,070	174,769	△ 3,699	△ 2.12
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,406,733	2,369,829	36,904	1.56
利 子 割 精 算 金	796	432	364	84.26
合 計	24,320,699	23,613,932	706,767	2.99

第14款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	充 用 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	不 用 額
平成18年度 (a)	200,000,000	37,221,214	162,778,786	162,778,786
平成17年度 (b)	200,000,000	41,817,585	158,182,415	158,182,415
比 較 増 減 (a)-(b)	-	△ 4,596,371	4,596,371	4,596,371

充用先は、総務費 1,113万円、民生費 160万円、衛生費 35万円、農林水産業費 83万円、土木費 684万円、警察費 1,369万円、教育費 277万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など15会計）の決算額は、予算現額 296億5,446万円に対し、歳入決算額 294億8,078万円、歳出決算額 266億4,927万円で、歳入歳出差引額 28億3,151万円は、翌年度への繰越額となっている。

(単位：円)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
予 算 現 額	29,654,464,000	42,109,115,000	△ 12,454,651,000
歳 入 決 算 額 (a)	29,480,777,270	39,632,629,651	△ 10,151,852,381
歳 出 決 算 額 (b)	26,649,270,548	36,663,126,223	△ 10,013,855,675
歳入歳出差引額(a) - (b) (c)	2,831,506,722	2,969,503,428	△ 137,996,706
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	-	-	-
実 質 収 支 額 (c) - (d)	2,831,506,722	2,969,503,428	△ 137,996,706

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増減率	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増減率
証 紙	6,183,489	6,494,895	△ 311,406	△ 4.79	6,057,518	6,342,201	△ 284,683	△ 4.49
母子寡婦福祉資金	290,329	268,796	21,533	8.01	204,713	183,036	21,677	11.84
農 業 改 良 資 金	679,400	626,799	52,601	8.39	79,000	28,354	50,646	178.62
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	2,119,484	2,172,212	52,728	△ 2.43	962,188	867,480	94,708	10.92
土 地 取 得 事 業	5,002	3,303	△ 1,699	51.44	4,905	2,984	1,921	64.38
工 業 団 地 開 発 事 業	1,573,747	1,854,853	△ 281,106	△ 15.16	1,573,747	1,854,853	△ 281,106	△ 15.16
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	614,266	586,932	27,334	4.66	82,668	20,509	62,159	303.08
市 町 村 振 興 資 金	2,724,400	2,210,000	514,400	23.28	2,724,400	2,210,000	514,400	23.28
沿岸漁業改善資金	229,326	221,968	7,358	3.31	10,717	17,058	△ 6,341	△ 37.17
能代港エネルギー基 地建設用地整備事業	84,991	80,389	4,602	5.72	84,991	80,390	4,601	5.72
下 水 道 事 業	8,919,892	8,507,218	412,674	4.85	8,919,892	8,507,218	412,674	4.85
港 湾 整 備 事 業	1,229,256	1,231,651	△ 2,395	△ 0.19	1,229,256	1,231,651	△ 2,395	△ 0.19
地域総合整備資金	1,890,773	2,566,239	△ 675,466	△ 26.32	1,890,773	2,566,239	△ 675,466	△ 26.32
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	98,023	8,679,645	△ 8,581,622	△ 98.87	98,023	8,679,645	△ 8,581,622	△ 98.87
環境保全センター 事 業	2,838,398	4,127,730	△ 1,289,332	△ 31.24	2,726,479	4,071,509	△ 1,345,030	△ 33.04
合 計	29,480,777	39,632,630	△ 10,151,853	△ 25.61	26,649,271	36,663,126	△ 10,013,855	△ 27.31

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度 (a)	6,260, 000,000	6,183, 489,439	6,183, 489,439	-	-	△ 76, 510,561	98.78	100.00
平成17年度 (b)	6,890, 000,000	6,494, 894,716	6,494, 894,716	-	-	△ 395, 105,284	94.27	100.00
比 較 (c)	△ 630, 000,000	△ 311, 405,277	△ 311, 405,277	-	-		4.51	0.00
増 減 (c)/(b)	△ 9.14	△ 4.79	△ 4.79	-	-			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)	6,260,000,000	6,057,517,651	-	202,482,349	96.77
平成17年度 (b)	6,890,000,000	6,342,200,877	-	547,799,123	92.05
比 較 (c)	△ 630,000,000	△ 284,683,226	-	△ 345,316,774	4.72
増 減 (c)/(b)	△ 9.14	△ 4.49			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 60億3,080万円、前年度繰越金 1億5,269万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 7,651万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 60億5,653万円、証紙収入返還金 98万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 2億8,488万円減少し、証紙収入返還金が 20万円増加している。

不用額は、証紙収入振替金 2億46万円、証紙収入返還金 202万円である。

歳入歳出差引残額は、1億2,597万円、翌年度へ繰越している。

(2) 母子寡婦福祉資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度 (a)	278, 637,000	355, 174,994	290, 329,466	-	64, 845,528	11, 692,466	104.20	81.74
平成17年度 (b)	254, 653,000	320, 923,287	268, 795,876	-	52, 127,411	14, 142,876	105.55	83.76
比 較 (c)	23, 984,000	34, 251,707	21, 533,590	-	12, 718,117		△ 1.35	△ 2.02
増 減 (c)/(b)	9.42	10.67	8.01	-	24.40			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		278,637,000	204,713,354	-	73,923,646	73.47
平成17年度 (b)		254,653,000	183,035,895	-	71,617,105	71.88
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	23,984,000	21,677,459	-	2,306,541	1.59
	(c)/(b)	9.42	11.84			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 1億2,357万円、前年度繰越金 8,576万円、県債 5,400万円、一般会計繰入金 2,700万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入1,169万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 4,402万円、現年度分 2,082万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 2億419万円、事務費 53万円であり、前年度に比較し、貸付金が 2,159万円、事務費が 9万円増加している。

不用額の主なものは、貸付金 7,386万円、事務費6万円である。

歳入歳出差引残額は、8,562万円で、翌年度へ繰越している。

(3) 農業改良資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率 予 算 対 調 定 対 (C)/(A) (C)/(B)
平成18年度 (a)		670, 611,000	690, 590,196	679, 400,005	-	11, 190,191	8,789,005	101.31
平成17年度 (b)		618, 354,000	640, 042,495	626, 798,577	-	13, 243,918	8, 444,577	101.37
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	52, 257,000	50, 547,701	52, 601,428	-	△ 2,053,727		△ 0.06
	(c)/(b)	8.45	7.90	8.39	-	△ 15.51		0.45

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		670,611,000	79,000,035	-	591,610,965	11.78
平成17年度 (b)		618,354,000	28,353,828	-	590,000,172	4.59
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	52,257,000	50,646,207	-	1,610,793	7.19
	(c)/(b)	8.45	178.62			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億9,844万円、諸収入(貸付金収入等) 7,697万円、県債251万円、一般会計繰入金 148万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入 879万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 977万円、現年度分 142万円である。

支出済額の内訳は、農業改良措置貸付金 5,502万円、就農支援資金 2,027万円、事務費 371万円であり、前年度に比較し、農業改良措置貸付金 4,706万円、就農支援資金 740万円が増加し、事務費 382万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 5億4,474万円、農業改良措置貸付金 4,498万円、就農支援資金貸付金 70万円である。

歳入歳出差引残額は、6億40万円で、翌年度へ繰越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度 (a)	1,004,430,000	4,659,090,970	2,119,484,084	-	2,539,606,886	1,115,054,084	211.01	45.49
平成17年度 (b)	1,045,065,000	4,133,782,004	2,172,211,928	-	1,961,570,076	1,127,146,928	207.85	52.55
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 40,635,000	△ 52,727,844	-	578,036,810		3.16	△ 7.06
	(c)/(b)	△ 3.89	12.71	△ 2.43	-	29.47		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		1,004,430,000	962,188,231	-	42,241,769	95.79
平成17年度 (b)		1,045,065,000	867,480,123	-	177,584,877	83.01
比 較	(a)-(b) (c)	△ 40,635,000	94,708,108	-	△ 135,343,108	12.78
増 減	(c)/(b)	△ 3.89	10.92			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 13億473万円、諸収入(貸付金元利収入等) 7億2,068万円、県債 6,115万円、一般会計繰入金 3,292万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金10億6,418万円、諸収入5,311万円で、減となったものは、一般会計繰入金 224万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 18億5,677万円、現年度分 6億8,284万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 4億5,297万円(設備導入資金 3億1,034万円、設備貸与資金 5,098万円、特別広域高度資金 9,164万円)、償還金、利子及び割引料 3億5,485万円、一般会計繰出金 1億4,486万円、事務費等 952万円であり、前年度に比較し、貸付金が 2億3,096万円増加し、償還金、利子及び割引料が 7,745万円、一般会計繰出金が 5,596万円、事務費等が 285万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 1,368万円、県債償還金 1,762万円、一般会計繰出金1,051万円である。

歳入歳出差引残額は、11億5,730万円で、翌年度へ繰越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度								
(a)	4,905,000	5,002,326	5,002,326	-	-	97,326	101.98	100.00
平成17年度								
(b)	2,984,000	3,303,312	3,303,312	-	-	319,312	110.70	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)							
	(c)	1,921,000	1,699,014	-	-		△ 8.72	0.00
	(c)/(b)	64.38	51.43	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 1 8 年度 (a)		4,905,000	4,904,766	-	234	99.99
平成 1 7 年度 (b)		2,984,000	2,984,000	-	0	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,921,000	1,920,766	-	234	△ 0.01
	(c)/(b)	64.38	64.37			

収入済額の内訳は、財産貸付収入 468万円、前年度繰越金 32万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、財産運用収入10万円である。

支出済額の内訳は、基金管理費 490万円で、前年度に比較し、基金管理費が 192万円増加している。

歳入歳出差引残額は、10万円で、翌年度へ繰越している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度								
(a)	1,592,031,000	1,611,942,888	1,573,746,816	-	38,196,072	△ 18,284,184	98.85	97.63
平成17年度								
(b)	1,868,913,000	1,891,923,432	1,854,853,495	-	37,069,937	△ 14,059,505	99.25	98.04
比 較 増 減	(a)-(b)	△ 276,882,000	△ 279,980,544	△ 281,106,679	-	1,126,135		
	(c)						△ 0.40	△ 0.41
	(c)/(b)	△ 14.82	△ 14.80	△ 15.16	-	3.04		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		1,592,031,000	1,573,746,816	-	18,284,184	98.85
平成17年度 (b)		1,868,913,000	1,854,853,495	-	14,059,505	99.25
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 276,882,000	△ 281,106,679	-	4,224,679	△ 0.40
	(c)/(b)	△ 14.82	△ 15.16			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 10億1,744万円、財産売払収入4億8,040万円、財産運用収入 5,047万円、大館第一工業団地拡張事業費負担金 2,500万円、諸収入(過年度収入等) 43万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入 12万円であり、減となった主なものは、一般会計繰入金 1,713万円、財産運用収入 127万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 3,677万円、財産貸付収入143万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 8億6,575万円、公債費 7億800万円であり、前年度に比較し、工業団地開発事業費が 5億9,537万円増加し、公債費が 8億7,648万円減少している。

不用額の主なものは、事業費 1,654万円、事務費 175万円である。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率 予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度 (a)	613,227,000	683,818,745	614,265,580	-	69,553,165	1,038,580	100.17	89.83
平成17年度 (b)	586,040,000	656,588,812	586,932,189	-	69,656,623	892,189	100.15	89.39
比 較	(a)-(b) (c)	27,187,000	27,333,391	-	△103,458		0.02	0.44
増 減	(c)/(b)	4.64	4.15	-	△ 0.15			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		613,227,000	82,667,602	-	530,559,398	13.48
平成17年度 (b)		586,040,000	20,508,985	-	565,531,015	3.50
比 較	(a)-(b) (c)	27,187,000	62,158,617	-	△ 34,971,617	9.98
増 減	(c)/(b)	4.64	303.08			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億6,642万円、諸収入(貸付金収入等) 4,784万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入104万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 6,873万円、現年度分 82万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 8,147万円、事務費 120万円であり、前年度に比較し、貸付金が 6,155万円、

事務費が 61万円増加している。

不用額の主なものは、予備費5億2,930万円である。

歳入歳出差引残額は、5億3,160万円で、翌年度へ繰越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度	2,724,	2,724,	2,724,					
(a)	400,000	400,000	400,000	-	-	0	100.00	100.00
平成17年度	2,800,	2,210,	2,210,			△ 590,		
(b)	000,000	000,000	000,000	-	-	000,000	78.93	100.00
比 較	(a)-(b)	△ 75,	514,				21.07	0.00
増 減	(c)	600,000	400,000	-	-			
	(c)/(b)	△ 2.70	23.28	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度	(a)	2,724,400,000	2,724,400,000	-	-	100.00
平成17年度	(b)	2,800,000,000	2,210,000,000	-	590,000,000	78.93
比 較	(a)-(b)	△ 75,600,000	514,400,000	-	△590,000,000	21.07
増 減	(c)/(b)	△ 2.70	23.28			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入等）17億7,897万円、繰入金9億4,543万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 27億2,440万円（一般貸付 8億7,960万円、特別貸付 3億200万円、特例措置貸付 15億4,280万円）であり、前年度に比較し、貸付金が 5億1,440万円増加している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度	226,	229,	229,			2,		
(a)	423,000	326,245	326,245	-	-	903,245	101.28	100.00
平成17年度	149,	221,	221,			72,		
(b)	156,000	967,787	967,787	-	-	811,787	148.82	100.00
比 較	(a)-(b)	77,	7,				△ 47.54	0.00
増 減	(c)	267,000	358,458	-	-			
	(c)/(b)	51.80	3.32	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		226,423,000	10,717,415	-	215,705,585	4.73
平成17年度 (b)		149,156,000	17,058,274	-	132,097,726	11.44
比 較	(a)-(b) (c)	77,267,000	△ 6,340,859	-	83,607,859	△ 6.71
増 減	(c)/(b)	51.80	△ 37.17			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 2億491万円、諸収入（貸付金収入等）2,417万円、一般会計繰入金 25万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 347万円で、減となったものは、一般会計繰入金 54万円、諸収入 3万円である。

支出済額の内訳は、貸付金（経営等改善資金）1,047万円、事務費 25万円であり、前年度に比較し、貸付金が 623万円、事務費が 11万円減少している。

不用額の主なものは、予備費1億7,564万円、貸付金 3,953万円である。

歳入歳出差引残額は、2億1,861万円で、翌年度へ繰越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度 (a)		84,993,000	84,991,150	84,991,150	-	-	△ 1,850	99.99	100.00
平成17年度 (b)		80,390,000	80,389,600	80,389,600	-	-	△ 400	99.99	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	4,603,000	4,601,550	4,601,550	-	-		0.00	0.00
増 減	(c)/(b)	5.73	5.72	5.72	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		84,993,000	84,991,150	-	1,850	99.99
平成17年度 (b)		80,390,000	80,389,600	-	400	99.99
比 較	(a)-(b) (c)	4,603,000	4,601,550	-	1,450	0.00
増 減	(c)/(b)	5.73	5.72			

収入済額の内訳は、財産運用収入（工作物貸付収入）5,775万円、負担金（能代港灰捨場管理事業負担金）2,724万円である。

支出済額は、能代港灰捨場管理事業費 8,499万円であり、前年度に比較し、工事請負費が 1,183万円、公課費が 7万円増加し、事務費が 730万円減少している。

不用額は、能代港灰捨場管理事業費 2千円である。

(11) 下水道事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成18年度		10,244,	8,920,	8,919,			△ 1,324,		
(a)		349,000	100,176	892,175	-	208,001	456,825	87.07	99.99
平成17年度		9,930,	8,507,	8,507,			△ 1,422,		
(b)		168,000	247,195	217,628	-	29,567	950,372	85.67	99.99
比 較 増 減	(a)-(b)	314,	412,	412,					
	(c)	181,000	852,981	674,547	-	178,434		1.40	0.00
比 較 増 減	(c)/(b)	3.16	4.85	4.85	-	603.49			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		10,244,349,000	8,919,892,175	1,303,100,000	21,356,825	87.07
平成17年度 (b)		9,930,168,000	8,507,217,628	1,374,500,000	48,450,372	85.67
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	314,181,000	412,674,547	△ 71,400,000	△ 27,093,547	1.40
	(c)/(b)	3.16	4.85			

収入済額の内訳は、負担金 35億2,326万円、国庫補助金32億7,742万円、一般会計繰入金 9億8,481万円、県債 10億9,800万円、使用料 3,069万円、諸収入（雑入）568万円、財産売払収入 3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 494万円、使用料 259万円、財産売払収入 3万円で、減となったものは、国庫補助金 7億5,890万円、県債 2億7,210万円、負担金 2億2,225万円、一般会計繰入金 7,877万円である。

収入未済額は、現年分の使用料 18万円、諸収入（雑入）3万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道事業費 60億5,969万円、公債費 17億6,438万円、流域下水道汚泥炭化事業費 10億3,602万円、十和田湖公共下水道事業費 5,980万円であり、前年度に比較し、流域下水道事業費が 4億8,397万円増加し、公債費が 4,708万円、流域下水道汚泥炭化事業費が 1,896万円、十和田湖公共下水道事業費が 526万円減少している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 6億660万円、繰越明許費 6億9,650万円で、継続費通次繰越の内容は、流域下水道汚濁焼却事業であり、繰越明許費の内容は、流域下水道事業である。

不用額は、流域下水道維持管理費 1,767万円、十和田湖公共下水道維持管理費 368万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度 (a)	1,229, 681,000	1,230, 895,656	1,229, 255,656	-	1,640,000	△ 425,344	99.97	99.87
平成17年度 (b)	1,236, 366,000	1,233, 743,026	1,231, 650,946	-	2,092,080	△ 4, 715,054	99.62	99.83
比 較 増 減	(a)-(b) (c) △ 6, 685,000	△ 2, 847,370	△ 2, 395,290	-	△ 452,080		0.35	0.04
	(c)/(b) △ 0.54	△ 0.23	△ 0.19	-	△ 21.61			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)	1,229,681,000	1,229,255,656	-	425,344	99.97
平成17年度 (b)	1,236,366,000	1,231,650,946	-	4,715,054	99.62
比 較 増 減	(a)-(b) (c) △ 6,685,000	△ 2,395,290	-	△ 4,289,710	0.35
	(c)/(b) △ 0.54	△ 0.19			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 8億2,483万円、使用料 3億9,099万円、諸収入(雑入) 1,344万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 2,362万円、諸収入 113万円で、減となったものは、一般会計繰入金 2,518万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 164万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億6,286万円、港湾施設管理費 2億6,639万円であり、前年度に比較し、公債費が 2,054万円増加し、港湾施設整備費が 1,901万円、港湾施設管理費が 392万円減少している。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 42万円である。

(13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度 (a)	1,890, 876,000	1,890, 773,435	1,890, 773,435	-	-	△ 102,565	99.99	100.00
平成17年度 (b)	2,656, 239,000	2,566, 238,503	2,566, 238,503	-	-	△ 90, 000,497	96.61	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c) △ 765, 363,000	△ 675, 465,068	△ 675, 465,068	-	-		3.38	0.00
	(c)/(b) △ 28.81	△ 26.32	△ 26.32	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		1,890,876,000	1,890,773,435	-	102,565	99.99
平成17年度 (b)		2,656,239,000	2,566,238,503	-	90,000,497	96.61
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 765,363,000	△ 675,465,068	-	△ 89,897,932	3.38
	(c)/(b)	△ 28.81	△ 26.32			

収入済額の内訳は、県債 8億5,100万円、諸収入（貸付金収入）8億9,008万円、一般会計繰入金1億4,969万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、繰入金 10万円である。

支出済額の内訳は、公債費 10億3,977万円、貸付金 8億5,100万円であり、前年度に比較し、公債費が 2億253万円増加し、貸付金が 8億7,800万円減少している。

不用額は、公債費 10万円である。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度 (a)	98,024,000	98,023,265	98,023,265	-	-	△ 735	99.99	100.00
平成17年度 (b)	8,679,645,000	8,679,644,999	8,679,644,999	-	-	△ 1	99.99	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	△8,581,621,000	△8,581,621,734	-	-		0.00	0.00
増 減	(c)/(b)	△ 98.87	△ 98.87	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		98,024,000	98,023,265	-	735	99.99
平成17年度 (b)		8,679,645,000	8,679,644,999	-	1	99.99
比 較	(a)-(b) (c)	△8,581,621,000	△8,581,621,734	-	734	0.00
増 減	(c)/(b)	△ 98.87	△ 98.87			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 9,802万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9,802万円、前年度に比較し、85億8,162万円減少している。

(15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成18年度	2,731,	2,838,	2,838,			106,		
(a)	877,000	397,628	397,628	-	-	520,628	103.90	100.00
平成17年度	5,311,	4,127,	4,127,			△ 1,183,		
(b)	142,000	730,095	730,095	-	-	411,905	77.72	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	△2,579,	△1,289,	△1,289,				
	(c)	265,000	332,467	332,467	-	-	26.18	0.00
比 較 増 減	(c)/(b)	△ 48.56	△ 31.24	△ 31.24	-	-		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成18年度 (a)		2,731,877,000	2,726,478,997	-	5,398,003	99.80%
平成17年度 (b)		5,311,142,000	4,071,509,070	1,228,850,000	10,782,930	76.66
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△2,579,265,000	△1,345,030,073	△1,228,850,000	△ 5,384,927	23.14
	(c)/(b)	△ 48.56	△ 33.04			

収入済額の内訳は、使用料 14億7,890万円、県債 10億6,600万円、国庫補助金 1億6,285万円、雑入 7,281万円、前年度繰越金 5,622万円、財産収入 162万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、使用料 1億652万円である。

支出済額の内訳は、施設整備費 13億8,429万円、管理運営費 11億867万円、公債費 2億3,352万円であり、前年度に比較し、管理運営費が 3億7,673万円増加し、施設整備費が 15億6,484万円、公債費が 1億5,692万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営事業費 354万円、施設整備事業費 186万円である。

歳入歳出差引残額は、1億1,192万円で、翌年度へ繰越している。

3 県 有 財 産

(1) 公 有 財 産

① 土 地

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現 在 高	平成18年度末 価 格
行 政 財 産	60,950,813m ²	△ 6,957,088m ²	m ² 53,993,725m ²	円 269,848,018,000
普 通 財 産	40,513,060m ²	4,074,798m ²	44,587,858m ²	
計	101,463,873m ²	△ 2,882,290m ²	98,581,583m ²	

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない所管換等によるものが含まれている。

県有土地の年度末現在高は、9,858万m²で、前年度に比較して 288万m² 減少（行政財産 696万m²の減、普通財産 407万m²の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・こども総合支援エリア（仮称）特殊学校	70,000m ²	買 入
・こども総合支援エリア（仮称）療育機関建設用地	50,000m ²	買 入
・横手高校	40,137m ²	所属替・交換受
・県営南ヶ丘住宅	12,876m ²	寄 付

(イ) 行政財産で減少したもの

・榎森牧場用地	4,181,328m ²	用途廃止
・県立大学短期大学部	2,073,249m ²	用途廃止・現物出資
・県立大学秋田キャンパス	434,202m ²	用途廃止・現物出資
・県立大学本荘キャンパス	204,382m ²	用途廃止・現物出資
・県立北欧の杜公園	101,856m ²	用途廃止・売 払

(ウ) 普通財産で増加したもの

・榎森牧場用地	4,181,328m ²	用途廃止
・大館工業団地	45,722m ²	買 入
・廃川敷地（にかほ市黒川）	30,453m ²	寄 付
・本荘工業団地	3,474m ²	寄 付

(エ) 普通財産で減少したもの

・大館工業団地	45,215m ²	売 払
・県立大学秋田キャンパス敷地	42,332m ²	譲 与
・日本海飼料株式会社貸付地	16,766m ²	売 払
・旧農業試験場跡地	10,596m ²	譲 与
・下新城地第1下地区	8,955m ²	売 払
・昭和工業団地	8,250m ²	売 払

② 建 物

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現 在 高	平成18年度末 価 格
行 政 財 産	2,017,983m ²	△ 122,461m ²	1,895,522m ²	円 240,998,646,000
普 通 財 産	180,958m ²	△ 7,077m ²	173,881m ²	
計	2,198,941m ²	△ 129,538m ²	2,069,403m ²	

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない所管換等によるものが含まれている。

県有建物の年度末現在高は、206万m²で、前年度に比較して 13万m²減少（行政財産 12万m²の減、普通財産 0.7万m²の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・秋田中央警察署	7,339m ²	改 築
・田沢湖スポーツセンター	5,111m ²	新 築
・横手高校（旧横手工業高校分）	4,606m ²	所 属 替
・自然体験活動センター	2,660m ²	新 築
・大曲農業高校（体育館）	2,221m ²	新 築

(イ) 行政財産で減少したもの

・県立大学本荘キャンパス	49,064m ²	用途廃止・現物出資
・県立大学秋田キャンパス	36,878m ²	用途廃止・現物出資
・県立大学短期大学部	30,778m ²	用途廃止・現物出資
・県立大学木材高度加工研究所	8,364m ²	用途廃止・現物出資
・酒造用具等収蔵庫	2,268m ²	用 途 廃 止

(ウ) 普通財産で増加したもの

・大館警察署公舎	472m ²	買 入
・榎森牧場用地	135m ²	用 途 廃 止

(エ) 普通財産で減少したもの

・管財課寺内將軍野アパート	2,393m ²	撤 去
・朋遠寮	731m ²	売 払
・旧秋田総合農林男鹿地域振興班	301m ²	撤 去
・比内養護学校公舎	226m ²	撤 去

③ 山 林

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現 在 高	平成18年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³ 1,614,030	m ³ 42,963	m ³ 1,656,993	円 6,165,829,000
地 積	m ² (126,630,884)	m ² (△ 3,621,370)	m ² (123,009,514)	円 (10,765,838,000)

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、166万m³で、前年度に比較して4万m³増加している。
その主な内容は、県行造林及び水源かん養林の増である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林4,725万m²、地上権設定林7,103万m²（物権に含む。）、部分林473万m²となっている。

④ 動 産

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現 在 高	平成18年度末 価 格
船 舶	3隻（727総トン）	—	3隻（727総トン）	2,966,236,100円
航 空 機	1機	—	1機	492,450,000円

動産の年度末残高は、船舶3隻（727総トン）、航空機1機 となっている。

⑤ 物 権

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現 在 高	平成18年度末 価 格
地 上 権	74,654,295m ²	△ 3,621,370m ²	71,032,925m ²	—
温 泉 権	1件	—	1件	93,570,000円

地上権の年度末現在高は、7,103万m²で、前年度に比較して362万m²減少している。

その主な内容は、県行造林、水源かん養林における地積（山林の面積）の減によるものである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現 在 高
著 作 権	23件	1件減	22件
商 標 権	4件	—	4件
特 許 権	43件	10件増 4件減	49件
水 利 権	0件	1件増	1件
意 匠 権	1件	—	1件
育 成 者 権	24件	7件増 3件減	28件

無体財産権の年度末残高は、著作権（プログラム著作物・出版物）22件、商標権 4件、特許権 49件、水利権 1件、意匠権 1件、育成者権 28件で、前年度に比較し、新たに水利権 1件を取得したほか、特許権 6件、育成者権 4件の増、著作権1件の減となっている。その主な内容は、次のとおりである

(ア) 著作権

「秋田県一般土木工事積算システム」の減である。

(イ) 特許権

「砂丘地用施肥溝切り機」、「バイオリクター用担体およびその製造方法」、「ポリフェノールを増強したビールの製造方法」、「エダマメの精選別方法とその精選別装置」、「蛋白質分解酵素活性が低減された乾燥マイタケの製造法並びにその用途」など10件の増、「チオバチルス属菌の水銀還元酵素をコードするDNA断片」、「チオバチルス属菌の水銀耐性シャトルベクタープラスミドを使用した形質転換を増強する遺伝子」など4件の減である。なお、減分の4件は、公立大学法人秋田県立大学へ譲与したことによるものである。

(ウ) 水利権

「玉川ダム水源に係る水利権」の増である。

(エ) 育成者権

「秋しずく（りんご）」、「秋田甘えんぼ春系（メロン）」、「秋田甘えんぼレッド春系（メロン）」、「秋田甘えんぼレッド（メロン）」、「ゆめあかり（りんご）」、「あきた香り五葉（だいず）」、「あきた夏丸（すいか）」の増、「アキタベリー（いちご）」、「あきた平良（かぶ）」、「小紫（稲）」の減である。

⑦ 有価証券

区 分	平成17年度末 現 在 額	平成18年度中 増 減 額	平成18年度末 現 在 額
有 価 証 券	14,193,508,500円	△ 150,000,000円	14,043,508,500円

有価証券の年度末現在高は、140億4,351万円で、前年度に比較し、1億5,000万円減少している。その内容は、国債証券 1億円の増、ポート秋田株式会社 2億5,000万円の減である。

⑧ 出資による権利

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現 在 高
出資による 権 利	19,298,418,300円	31,251,864,000円	50,550,282,300円

出資による権利の年度末現在高は、505億5,028万円で、前年度に比較し、312億5,186万円増加している。

その内容は、次のとおりである。

なお、公立大学法人秋田県立大学に対する出資は、土地、建物の現物出資である。

区 分	平成18年度中 増 減 高	区 分	平成18年度中 増 減 高
公立大学法人秋田県立大学	31,419,292千円	財団法人秋田県国際交流協会	△ 44,000千円
財団法人秋田県学術連携機構	△ 100,000千円	財団法人秋田県傷痍軍人会	△ 5,000千円
財団法人あきた企業活性化センター	△ 18,428千円		

(2) 物 品

平成18年度における物品（300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減		平成18年度末 現 在 高
		増	減	
机 ・ 台 ・ 椅子 類	28		11	17
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	57		12	45
旗 ・ 印 章 類	1			1
事務用機械器具 類	36	1	13	24
室内調度品 類	4		1	3
冷暖房用機械器具 類	8		5	3
厨房 ・ 炊事器具 類	5		2	3
日 用 機 器 類	1			1
庁舎等維持管理機器 類	13		1	12
写真 ・ 光学機器 類	88		27	61
音響通信機器 類	47		7	40
情報処理 ・ O A 機器 類	227	12	53	186
測定 機 器 類	273	5	97	181
試験 ・ 実験 ・ 分析 ・ 検査機器 類	731	16	272	475
電 子 装 置 類	44	4	7	41
保健衛生機器 類	15		1	14
公害装置機器 類	32		3	29
医療用装置機器 類	53		1	52
調 剤 器 具 類	2			2
機能訓練機器 類	3		2	1
農 産 機 器 類	67	1	7	61
畜 産 機 器 類	22	1	2	21
水 産 機 器 類	1			1
土木建設機械 類	15		1	14
工作機械装置 類	139	2	16	125
食品加工機器 類	23		1	22
木工 ・ 工作機器 類	19		16	3
動力 ・ 荷役 ・ 倉庫関連機器 類	15			15
諸機械 ・ 諸工具 類	50		10	40
災害予防機器 類	9			9
警 察 機 器 類	34	7		41
美 術 品 類	473	1	1	473
書 籍 類	117	2		119
教 学 機 器 類	109	1	10	100
運動 ・ 娯楽機器 類	52	12	10	54
車 両 ・ 船 舶 類	693	56	81	668
雑 車 ・ 雑 運 搬 車 類	1			1
雑 品 類	1	1	1	1
そ の 他 の 備 品 類	15		12	3
合 計	3,523	122	683	2,962

(3) 債 権

平成18年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成17年度末現在額	平成18年度中増減額	平成18年度末現在額
貸 付 金		54,972,221	△ 5,068,515 4,476,027	54,379,733
内 訳	一 般 会 計	24,216,852	△ 1,597,497 77,220	22,696,575
	特 別 会 計	30,755,369	△ 3,471,018 4,398,807	31,683,158
保 証 金		37,605	△ 19,495	18,110
敷 金		35,650	204	35,854
合 計		55,045,475	△ 5088,009 4,476,231	54,433,697

平成17年度末現在額に比較し増加した主なものは、市町村振興資金貸付金 10億1,275万円、設備資金貸付事業貸付金 2億261万円、集積区域整備資金貸付金 8,299万円、母子寡婦福祉資金貸付金 6,882万円である。減少した主なものは、創造的中小企業創出支援貸付金 8億205万円、秋田空港国際線専用棟建設事業費貸付金 5億6,370万円、小売商業等商店街近代化資金貸付金 1億4,504万円、秋田県介護保険財政安定化基金貸付金 1億1,677万円である。

(4) 基 金

平成18年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成17年度末 現 在 高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現 在 高	左 の 内 訳	
1	財 政 調 整 基 金	11,012,626	△ 2,206,392	8,806,234	現金 債務	11,806,234 3,000,000
2	減 債 基 金	37,930,449	△ 3,340,663	34,589,786	現金 債務	37,989,786 3,400,000
3	地 域 振 興 事 業 基 金	15,126,317	△ 5,976,337	9,149,980	現金 債務	15,149,980 6,000,000
4	災 害 救 助 基 金	416,251	161	416,411	現金 救助用物資	268,410 148,001
5	地域おこし支援基金	1,226,431	△ 988,854	237,577	現金	237,577
6	地 域 福 祉 基 金	6,711,403	△ 1,826,104	4,885,300	現金	4,885,300
7	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,752,431	241,183	2,993,614	現金	2,993,614
8	社会福祉施設整備基金	744,759	-	744,759	現金 債権	150,293 594,466
9	社会福祉施設職員 福 利 基 金	88,471	△ 1,572	86,899	現金	86,899
10	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	330,926	18,350	349,276	現金	349,276

11	国民健康保険広域化等 支 援 基 金	196,913	118	197,031	現金	197,031
12	ひとり親家庭等 住 宅 整 備 基 金	176,684	△ 7,318	169,366	現金	100,001
					債権	69,365
13	公的医療機関等 設 備 整 備 基 金	2,023,356	29,857	2,053,213	現金	26,479
					債権	2,026,734
14	社会奉仕活動基金	358,392	△ 35,688	322,704	現金	322,704
15	芸術文化振興基金	917,768	△ 23,179	894,589	現金	894,589
16	環 境 保 全 基 金	402,667	-	402,667	現金	402,667
17	環境保全センター 維 持 管 理 基 金	2,320,984	824,287	3,145,270	現金	3,145,270
18	森 林 整 備 担 い 手 育 成 基 金	3,648,182	△ 236,429	3,411,752	現金	3,411,752
19	中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	291,947	56,725	348,672	現金	348,672
20	中山間地域土地改良 施 設 等 保 全 基 金	1,048,122	△ 4,417	1,043,705	現金	1,043,705
21	森林整備地域活動 支 援 基 金	383,489	△ 381,298	2,191	現金	2,191
22	林 業 開 発 基 金	16,541,005	470,498	17,011,503	債権	17,011,503
23	中小企業振興基金	532,954	-	532,954	現金	532,954
24	発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	370,211	300	370,510	現金	323,643
					債権	46,867
25	秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	2,041,438	△ 76,605	1,964,834	現金	1,964,834
26	由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	519,774	313	520,087	現金	520,087
27	土 地 開 発 基 金	2,494,287	4,761	2,499,048	現金	1,578,502
					債権	920,546
28	美術品取得基金	4,904,795	△ 225,307	4,679,488	現金	1,583,098
					美術品	3,096,390
29	ス ポ ー ツ 選 手 強 化 基 金	720,891	△ 696,375	24,517	現金	24,517
30	障害者自立支援 臨 時 対 策 基 金	-	974,849	974,849	現金	974,849
合 計		116,233,925	△ 13,405,138	102,828,787	現金	91,314,914
					債権	20,669,481
					債務	12,400,000
					救助用物資	148,001
					美術品	3,096,390

